

「第三世界」をめぐる国際政治史

～アジア・アフリカ会議と非同盟運動、1955-65年～

山 本 健

目次

序論

1 「第三世界」論

第一部：1950年代後半

2 バンドン会議と非同盟運動

3 ベオグラード会議への道

4 中ソ対立と「第三世界」

第二部：1960年代前半、アジアにおける対立

5 「第三世界」をめぐる米ソ競争と米中対立

6 中印対立と分水嶺としての1962年

7 インドネシアと米中ソ

第三部：1960年代前半、対立する二つの会議

8 第二回非同盟首脳会議

9 幻の第二回アジア・アフリカ会議

結論

序論

本稿は、一次史料を用いた近年の二次文献に基づき、「第三世界」をめぐる1955～65年までの国際政治史を、アジア・アフリカ会議と非同盟運動に焦点を絞りつつ論じるものである。従来、いわゆる「第三世界」は、植民地にされてきた貧しい途上国と、旧宗主国や豊かな先進国との対立の図式を暗黙の前提として語られてきた。それに対し本稿は、そのような二項対立的な観点から論じるのではなく、「第三世界」諸国間の関係にくわえ、それらに

多大な影響を与えた、アメリカ、ソ連、そして中国の対「第三世界」政策も合わせて見ることで、より包括的な「第三世界」の歴史を描くことを試みる。

バンドン会議として知られる第一回アジア・アフリカ会議が開催されたのは、1955年のことである。61年には第一回非同盟諸国首脳会議がベオグラードで開かれ、その第二回が64年に開催される。他方で、第二回アジア・アフリカ会議は65年に開催されないまま幻となる。この10年の間に独立国家の数は2倍に増え、国連加盟国は1965年までに118を数えるまで増加した。アジア・アフリカ会議も非同盟諸国首脳会議にも数十か国が参加している。それゆえ、全ての国を取り上げることは困難である。本稿では特に、「第三世界」諸国間の対立面に注目し、図1の構図を念頭に置きつつ、インド、インドネシア、ユーゴスラヴィア、エジプト、パキスタンの五か国をクローズアップする。1955年から65年の間にインドやユーゴスラヴィアと中国、インドネシアとアメリカは対立を深め、逆にインドネシアやパキスタンと中国、エジプトとソ連の関係は緊密になっていった。その背景には、米ソ冷戦のみならず、むしろ中ソ対立や米中対立があった。

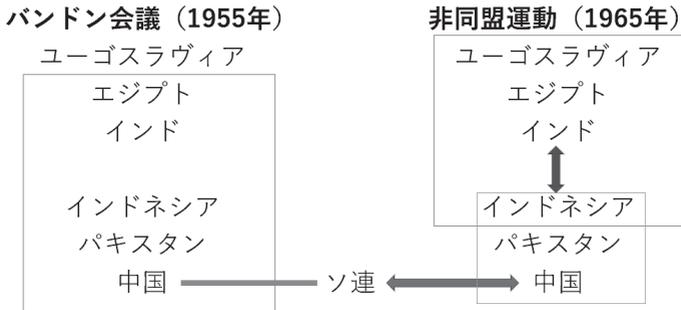


図 1 : ユーゴスラヴィア、エジプト、インド、インドネシア、パキスタンに中国を加え、対比したとき、1955年のバンドン会議には、ユーゴスラヴィア以外が全て参加している。対して非同盟運動には、パキスタンと中国は加わっておらず、これら二か国とインドネシアの関係は緊密化すると共に、1965年までに非同盟運動を主導したユーゴスラヴィア、インド、エジプトと対立するようになる。また中ソ関係は、1955年の時点では良好であったが、65年までに激しく対立するようになる。

本稿の全体の流れは、以下のようになっている。まず1において「第三世界」という概念に関する議論を整理し、本稿でのその用語の使い方を確認した後、1955年から65年までの歴史的展開を、2から9まで三部に分けて論じる。第一部から第三部は大きく時系列の流れとなっているが、複数の国や出来事を扱っているため、厳密に時系列にはなっていない。

第一部は、1950年代後半をカバーしている。ここでは、バンドン会議と非同盟運動の非連続性と共に、第一回アジア・アフリカ会議（バンドン会議）と1961年の第一回非同盟諸国首脳会議（ベオグラード会議）は、どちらも第二回が最初から予定されていたわけではなかったことを確認する。また、ユーゴスラヴィアが中ソと対立し非同盟運動により積極的になっていく過程（3）、さらに後に「第三世界」諸国間関係に大きな影響をもたらすことになる中ソ対立と、中ソ両国が「第三世界」諸国へ関与していく過程を概観する（4）。

第二部と第三部は1960年代前半を扱い、前者は5～7からなっている。第二部ではまず、1960年代に入り脱植民地化の流れが加速すると共に、アメリカ、ソ連、そして中国がそれぞれ「第三世界」諸国に対する関心をいっそう強める動きを確認する（5）。さらに1962年の中印国境紛争がアジア・アフリカ会議と非同盟諸国首脳会議の対立の分水嶺になる（6）一方で、ほぼ同時期に展開したマレーシア紛争の激化を背景にインドネシアが中国に接近し、共に第二回アジア・アフリカ会議の開催に向けて積極的になっていく過程を論じる（7）。

第三部は、1963年から第二回アジア・アフリカ会議と第二回非同盟諸国首脳会議への準備が並行して動き始める流れを論じた後（8）、第二回アジア・アフリカ会議の方が最終的に65年末に無期延期となる過程を多国間関係の中で理解する（9）。

全体として、アジア・アフリカ会議と非同盟運動を「第三世界」という用語でもって単純に同一視すべきでないこと、さらに「第三世界」諸国同士の対立やそれぞれの米中ソとの関係の中で、「第三世界」諸国が連帯や統一よりも分裂を深めていった過程を論じたい。そして最後に、1で論じた「第三

世界」という概念を踏まえて、本稿で描いた1955年～65年の位置を、より広い文脈の中で確認することにする。

1 「第三世界」論

「第三世界」という言葉を生み出したのは、フランスの人口統計学者アルフレッド・ソーヴィである。1952年に社会主義系の週刊誌『L'Observateur』に掲載された「3つの世界、1つの惑星」と題された短い記事の中でその言葉を登場させたとき、彼は「第三世界」をフランス革命における「第三身分」のアナロジーとして用いた。ソーヴィは、それまで無視され搾取されてきた人々が一斉に覚醒し、この世界における人口の多数派が革命を起こすことを予想した¹。そのアナロジーが、「第三世界」という言葉を多くの人々に魅力的に響くものにした。

冷戦史家のウェスタッドは、1961年に出版されたフランツ・ファノンの『地に呪われた者』によって「第三世界」という言葉は世に広まったとする²。だが、「第三世界」という概念が世界に普及した時期について定説はない。この言葉が用いられた文献を広く調べたソラズによると、「おそらく「第三世界」という言葉が世界的に認知されるようになったのは、1950年代の終わりから1960年代の初めまでの10年以内、あるいはそれほど長くはかからなかった期間である」という³。しかし別の論者は、「1960年代後半から1970年代にかけて「第三世界」という用語が急速に広まった」とする⁴。

「第三世界」という用語の力点が時代によって異なる点も注意が必要である。ソーヴィの「第三世界」の元々の用語法は政治的なものであり、それは「第三勢力」や「第三の道」による革命の成就であった。しかしながら、「第三

1 Marcin Wojciech Solarz, “Third World’: The 60th Anniversary of a Concept that Changed History”, *Third World Quarterly*, Vol. 33, No. 9, 2012, pp. 1561-3; サラ・ロレンツィーニ『グローバル開発史—もう一つの冷戦—』名古屋大学出版会、2022年、57頁。

2 O・A・ウェスタッド『冷戦—ワールド・ヒストリー—』上、岩波書店、2020年、372頁。

3 Solarz, “Third World”, p. 1564.

4 B. R. Tomlinson, “What Was the Third World”, *Journal of Contemporary History*, Vol. 38, No. 2, 2003, p. 311.

世界」という概念は、60年代初頭には「低開発国」と同義語になったとされ、70年代までにその言葉は経済的なものとして解釈されることが主流になっていった⁵。

「第三世界」は「場所」なのか、「プロジェクト」なのかという論争もある。ウェスタッドは『グローバル冷戦史』において、「『第三世界』とは、ヨーロッパの（あるいは米、ソを含むより広いヨーロッパの）経済的ないし政治的支配下にあった、かつてのアフリカ、アジア、ラテンアメリカの植民地、半植民地を意味する」と定義した⁶。それに対してヴィジャイ・プラシャドは、「第三世界は場所ではない。プロジェクトである」と反論する⁷。それは、既存の支配的秩序（帝国主義、冷戦、国際経済秩序など）に挑戦する何かであり、「第三世界のプロジェクトは、あらゆる相違を持つ人々の連帯を可能にしたのである」とプラシャドは強調する⁸。

「第三世界」という言葉は、多分に曖昧さを伴うものであり、厳密な分析用語として利用することがしばしば難しい⁹。「第三世界」が「プロジェクト」だとしても、そもそもその内実は上述のごとく多様である。それが「場所」だとしても、あまりにも広範囲である。「第三世界」をアフリカ、アジア、ラテンアメリカという「場所」と定義した場合、ユーゴスラヴィアという国は「第三世界」ではないということになる。しかしながら、「プロジェクト」として「第三世界」を定義したとき、果たしてユーゴスラヴィアは「第三世界」の議論から外してしまっても良いのかという問題が生じる。

「第三世界」という言葉が生み出され、繰り返し用いられてきたがゆえに、

5 Solarz, "Third World", p. 1563.

6 O・A・ウェスタッド『グローバル冷戦史—第三世界への介入と現代世界の形成—』名古屋大学出版会、2010年、4頁。

7 ヴィジャイ・プラシャド『褐色の世界史—第三世界とはなにか』（増補新版）水声社、2023年、13頁。

8 プラシャド『褐色の世界史』15頁。ウェスタッドも後に、「第三世界」は場所でもあるが、プロジェクトであると、その立場を修正している。Odd Arne Westad, "Epilogue: The Cold War and the Third World", in Robert J. McMahon (ed.), *The Cold War in the Third World*, Oxford University Press, 2013, pp. 208-9.

9 James Mayall, *Nationalism and International Society*, Cambridge University Press, 1990, p. 126.

そこに積極的な意味が付与され、あるいは定義付けが試みられてきたが、他方で消極的な使用例も少なくない。すなわち、「その他」というカテゴリーとしての「第三世界」である。「第三世界」は、「～である」というよりも、もっぱら「～でない場所」という意味で用いられる¹⁰。明確に定義されることなく、「第一世界」や「第二世界」以外を漠然と意味する、「その他大勢」としての「第三世界」という用い方である。アメリカ、ソ連、あるいは中国の対「第三世界」政策といった場合、暗黙の内に「アフリカ、アジア、ラテンアメリカ」の国々が想定される場合が多いが、そのような対外政策の「対象としての第三世界」は「その他」という消極的な意味合いに近い。とはいえ、「その他」としての「第三世界」は、様々な国・地域を一言で表すことができる便利な言葉であり、それゆえに多用されることにもなっている¹¹。

では「第三世界」という言葉をどのように用いるべきか。本稿では、この言葉に積極的用法と消極的用法の二面性があることを踏まえ、まず第三世界(かっこなし)を、「イデオロギー概念としての第三世界」という意味で用いる。それは、政治的目的や意識、あるいは志向性を持ち、それを共有する国々の連帯によって現実を作り出す、あるいは変革するものである。それは端的に言って想像の産物であり、そこには往々にして、希望や期待、共感や幻想といった要素が含まれることになる。

さらに本稿では、「第三世界」(かっこあり)を、「その他」のカテゴリーとして用い、「第三世界」諸国という表記を用いる。様々な対象を一言で表せる利便性は捨てがたいからである。このカテゴリーは「アフリカ、アジア、ラテンアメリカ」という「場所」にかなり近いが、そこには「第一世界」や「第二世界」には含まれないという意味でユーゴスラヴィアも含むものとする。また、かっこつきの「第三世界」諸国とするのは、それらの国の間に確固とした共通性や統一性が必ずしもあるわけではないということを示唆するためである。

「第三世界」諸国に関する冷戦史研究は、近年著しく進展している。大き

10 Tomlinson, "What Was the Third World", p. 307.

11 Solarz, "Third World", p. 1568.

く二つの傾向が指摘できよう。一つは、「第三世界」諸国の一次史料を用いた研究である。枚挙にいとまはないが、とりわけユーゴスラヴィア／セルビアの公文書を用い、「第三世界」諸国間の二国間・多国間関係を扱った多くの新しい歴史研究が際立つ¹²。今ひとつが、「第三世界」諸国をめぐる中ソ対立や米中対立を扱った研究である¹³。アメリカと「第三世界」諸国の関係を扱った諸研究はかねてから多く存在する¹⁴。だが、近年の新しい研究は、ソ連や中国の一次史料を用いているところに特徴がある¹⁵。

一次史料に基づく新たな研究は、第三世界の語り方を変えようとしている。それらは、とりわけ「バンドン会議」と「非同盟運動（会議）」の間の連続性を否定する¹⁶。換言すれば、第三世界が単一の起源から発生し、発展し、そして崩壊したとする既存の物語の否定し、様々な構想が独自の起源を持ち、

12 Svetozar Rajak, *Yugoslavia and the Soviet Union in the Early Cold War: Reconciliation, Comradeship, Confrontation, 1953-1957*, Routledge, 2013; Martin Previšić (ed.), *Breaking down Bipolarity: Yugoslavia's Foreign Relations during the Cold War*, De Gruyter Oldenbourg, 2021; Jovan Čavoški, *Non-Aligned Movement Summits: A History*, Bloomsbury Academic, 2022; Milorad Lazić, *Unmaking Détente: Yugoslavia, the United States, and the Global Cold War, 1968-1980*, Lexington Books, 2022; Paul Stubbs (ed.), *Socialist Yugoslavia and the Non-aligned Movement: Social, Cultural, Political, and Economic Imaginaries*, McGill Queens University, 2023; Zvonimir Stopić, Jure Ramšak, Liang Zhanjun, and Jože Pirjavec, *China, Yugoslavia, and Socialist Worldmaking: Convergences and Divergences*, Annales ZRS, 2023; Zvonimir Stopić, Robert Niebuhr, David Pickus, *Yugoslavia, Nonalignment and Cold War Globalism: Tito's International Rise, Celebrity and Fall*, Routledge, 2025.

ユーゴスラヴィア以外にも、例えばインドやアルジェリアの一次史料を用いた研究など数多くあるが、それらは本稿各所の注で挙げた諸文献を参照されたい。

13 Jeremy Friedman, *Shadow Cold War: The Sino-Soviet Competition for the Third World*, University of North Carolina Press, 2015; Gregg A. Brazinsky, *Winning the Third World: Sino-American Rivalry during the Cold War*, University of North Carolina Press, 2017.

14 膨大な数に上るが、古典的な研究の一つあげれば、ガブリエル・コルコ『第三世界との対決：アメリカ対外戦略の論理と行動』筑摩書房、1992年。

15 ウェスタッドの『グローバル冷戦史』は、ソ連の史料も用いた、米ソ超大国と「第三世界」との関係論じた冷戦史研究における画期となる文献である。

16 Jeffrey James Byrne, "Beyond Continents, Colours, and the Cold War: Yugoslavia, Algeria, and the Struggle for Non-Alignment", *The International History Review*, Vol. 37, No. 5, 2015; Lorenz M. Lüthi, "Non-Alignment, 1946-65: Its Establishment and Struggle against Afro-Asianism," *Humanity*, Vol. 7, No. 2, 2016; Čavoški, *Non-Aligned Movement Summits*.

絡まり合いながら展開し、しばしば対立したのが第三世界の实像だとするのである¹⁷。「第三世界」諸国の連帯や統一よりも、むしろその多様性と利害対立の方に焦点が当てられる傾向がある。これらの議論を踏まえつつ、次に「第三世界」をめぐる歴史叙述を始めていきたい。

第一部：1950年代後半

2 バンドン会議と非同盟運動

バンドン会議で知られる1955年4月に開催されたアジア・アフリカ会議をウェスタッドは、「第三世界という理念が焦点を結ぶ場となった」と評する¹⁸。それは確かに、参加者に白人を含まない初の国際会議として注目された。そこでは、第三世界という言葉に内包される様々な理念、すなわち反植民地主義、反帝国主義、反人種差別、反冷戦、反核、そして貧しい諸国の経済発展などが各国代表から表明された。だがその参加国は、中立の立場をとる国もあれば、日本や中国など冷戦の米ソ超大国と同盟関係にある国もあった。どの理念を重視するかは、実際には国によって様々であった¹⁹。

バンドン会議は、「次」が約束されたものでもなかった。開催国インドネシアの指導者スカルノなどは確かに、早期の第二回アジア・アフリカ会議の開催を主張していた。だがインドやビルマは、第二回目の会議開催にも、バンドン会議を常設化することにも強く反対した。インド首相のジャワハルラー・ネルーは、会議参加国の「意見の相違はあまりにも多く、そのような機関がその機能を効果的に実施するなど想像できない」との考えであった²⁰。

17 Srirupa Roy, “The Death of the Third World Revisited: Curative Democracy and World-Making in Late 1970s India”, in Jeremy Adelman, Gyan Prakash (eds.), *Inventing the Third World: In Search of Freedom for the Postwar Global South*, Bloomsbury Academic, 2022, p. 239.

18 ウェスタッド『冷戦』上、373頁。

19 バンドン会議については、宮城大蔵『バンドン会議と日本のアジア復帰』草思社、2001年。

20 ミャンマーの首相ウ・ヌーも、「現在の会議では重要な問題について何ら決議することができず、たとえ常設機関を設立したとしても、この機関には決議を実施する効果的な方法はないだろう」と主張していた。Andrea Benvenuti, “Nehru’s Bandung Moment: India and the Convening of the 1955 Asian-African Conference”, *India Review*, Vol. 21, No. 2, 2022, pp. 168-9.

バンドン会議において「第三世界」の枠組みが制度化されることはなかった。さらには、後の非同盟運動との連続性が確立されたわけでもなかったことも強調すべきである。

では、非同盟運動はどのように生まれたのか。次に、それを主導したユーゴスラヴィアを中心に見ていきたい。ユーゴスラヴィアの指導者ヨシップ・ブロズ・チトーが、いつ非同盟主義へと転じたのかは、ユーゴスラヴィアの史料の開示が進んだ現在でも正確なところは不明であるという²¹。ソ連のヨシフ・スターリンがチトー批判を始めたことで、1948年にユーゴスラヴィアがコミンフォルムから追放されたことはよく知られる²²。つまり、社会主義国のユーゴスラヴィアは「第二世界」から外されることとなったわけである。その後ユーゴスラヴィアは、アメリカの支援を受けつつ経済的苦境を持ちこたえる一方で社会主義体制は堅持し、アイデンティティの模索が続けられた²³。そのような中、1950年に朝鮮戦争が勃発した際、チトーは国連の場においてインドが米ソどちらにも付かない姿勢を示したことに刺激を受けたとされる²⁴。

ユーゴスラヴィアが公式に非同盟を掲げ始めるのは1950年代半ばのことである。バンドンでのアジア・アフリカ会議開催の準備が進められる最中の54年末から55年2月にかけて、チトーはインドとビルマを訪問する長い船旅に出た。これはチトーにとって、ヨーロッパ以外の地域への初訪問であった。そしてチトーは、54年12月22日にネルーとの会談の後に発表した共同コミュニケにおいて、非同盟が「集団的平和に至る道を模索する、積極的かつ活発で、建設的な政策である」ことを確認したのである²⁵。

21 Aleksandar Životić and Jovan Čavoški, “On the Road to Belgrade: Yugoslavia, Third World Neutrals, and the Evolution of Global Non-Alignment, 1954-1961”, *Journal of Cold War Studies*, Vol. 18, No. 4, 2016, p. 80.

22 Svetozar Rajak, “The Cold War in the Balkans, 1945-1956”, in M. P. Leffler & O. A. Westad (eds.), *The Cambridge History of the Cold War*, Vol. I, Cambridge University Press, 2010, pp. 208-13. 定形衛『非同盟外交とユーゴスラヴィアの終焉』風行社、1994年、29-42頁。

23 Rajak, “The Cold War in the Balkans, 1945-1956”, pp. 215-6.

24 定形『非同盟外交とユーゴスラヴィアの終焉』52-4頁。

25 Životić and Čavoški, “On the Road to Belgrade”, pp. 82-3. インドの「非同盟主義」については、Zorawar Dault Singh, *Power and Diplomacy: India's Foreign Policies during the Cold War*, OUP India, 2018, pp. 55-6.

チトーはまた、エジプト大統領のガマル・アブドゥル・ナセルとも意気投合する。まずナセルは、55年4月のバンドン会議に向かう途中でインドを訪問し、ネルーと「われわれにとって唯一の方針は、積極的中立と非同盟となる」ことで合意した。ナセルは後に、彼の国際デビューの場となったバンドン会議において、中立・非同盟をエジプト外交の主軸とする決意をしたと回顧している²⁶。他方でチトーは、ユーゴスラヴィアも参加できる形でアジア・アフリカ会議を地理的に拡大させることを望んでいた²⁷。南アジア訪問の帰路チトーはエジプトに立ち寄り、55年2月5日にナセルと会談し、冷戦の東西両陣営の「双方と良好な関係を維持するこの方針こそが、独立を守るための唯一の有効な方針です。小国が一方に傾くことは非常に危険なのです」と忠告していた。ナセルもまた、チトーに好印象を抱いた²⁸。国家建設の方向性、反植民地、経済的脱植民地化、世界が東西両陣営に分断されることへの反発、そして中小国が協力し国際舞台で声を上げることの必要性について彼らの意見は一致した²⁹。

とはいえ、非同盟主義は多国間の運動としてすぐに具現化したわけではない。1956年7月にチトーとナセル、そしてネルーの三者が会談する機会が持たれた。ブリオニ会談として知られるこの出来事は「第三世界のヤルタ」などとも呼ばれ、しばしば非同盟運動の起源とされる³⁰。しかし、これは神話である。とりわけネルーが、「非同盟」に基づく多国間会議の制度化は「ミニ・ブロック」の形成につながると否定的だったからである³¹。ブリオニ会談の

26 Jovan Čavoški, “Constructing Nasser’s Neutralism: Egypt and the Rise of Nonalignment in the Middle East”, in Lorenz M. Lüthi (ed.), *The Regional Cold Wars in Europe, East Asia, and the Middle East: Crucial Periods and Turning Points*, Stanford University Press, 2015, p. 94.

27 Čavoški, *Non-Aligned Movement Summits*, p. 45.

28 Jovan Čavoški, “Between Great Powers and Third World Neutrals: Yugoslavia and the Belgrade Conference of the Non-Aligned Movement, 1961,” in Mišković, Natasa, Harald Fischer-Tiné and Nada Böskovska (eds.), *The Non-Aligned Movement and the Cold War: Delhi - Bandung - Belgrade*, Routledge, 2017, p. 188; Čavoški, “Constructing Nasser’s Neutralism”, p. 93.

29 Ljubica Spaskovska, “‘Crude’ Alliance – Economic Decolonisation and Oil Power in the Non-Aligned World,” *Contemporary European History*, Vol. 30, No. 4, 2021, p. 4.

30 プラシャド『褐色の世界史』123頁。

31 Životić and Čavoški, “On the Road to Belgrade”, p. 94.

際もネルーは、「これは会議ではなく、友人同士の話し合いだ」として、その意義を低く評価していた³²。ネルーが好んだのは、非同盟を掲げる二国間の対話の積み重ねであった。またおそらく、多国間「ブロック」の形成は、アメリカやソ連など多方面からの経済援助を引き出すことへの障害になる。ネルーはそう懸念したのである。

3 ベオグラード会議への道

ネルーの消極姿勢によってチトーが「第三の道」を諦めたわけではむしろなかったが、チトー外交をいっそうグローバルなものに駆り立てたのは、中ソ両国との対立であった。1953年にスターリンが死去すると、ニキータ・フルシチョフら新指導部は、ユーゴスラヴィアとの関係改善をいったんは進めた³³。1955年5月末にはソ連指導部がベオグラードを訪問し、相互尊重や内政不干渉を謳った共同宣言が出され、いったんは両国間の和解が実現する。翌56年6月にはチトーの方がモスクワを訪問し、主権と独立に基づく両国関係を再確認した。だが、同年10月に勃発したハンガリー動乱以降、関係は再び悪化していくことになる。

チトーには、自国の独立性を放棄するつもりはなかった。1956年に起こったポーランドでのボズナン事件やハンガリー動乱は、東側陣営を揺るがす出来事だった。それゆえソ連や、当時まだソ連との関係が悪くなかった中国は、「第二世界」の結束を再構築すべく、社会主義国や世界各国の共産党による会議の開催を模索した³⁴。しかしソ連とユーゴスラヴィアは対等な関係だと考えるチトーは、ソ連が主導する「陣営」の再強化を目指すような会議への参加を拒んだ。12の社会主義国と64の共産党が参加した「空前絶後といっても良いほどの盛大な会議」は、57年11月にモスクワにおいて、1917年の

32 定形『非同盟外交とユーゴスラヴィアの終焉』64頁。

33 スターリン主義者だったモロトフ外相は旧路線に固執しユーゴスラヴィアとの和解に反対したが、指導部内で孤立した。下斗米伸夫『ソ連＝党が所有した国家』講談社、2002年、166頁。

34 沈志華は、そのような会議開催のイニシアチブを取ったのは中国であり、ユーゴスラヴィアと共にソ連を動かそうとしたと強調する。沈志華（編）『中ソ関係史』上、東京大学出版会、2024年、249頁。

ボルシェビキ革命40周年を記念する形で開催された³⁵。ユーゴスラヴィア代表団は会議に出席はしたが、結局、そこで採択された世界共産主義運動におけるソ連共産党の指導的役割を再確認する「モスクワ宣言」に署名することはなかった³⁶。

さらにユーゴスラヴィア共産党(ユーゴスラヴィア共産主義者同盟)は、モスクワ会議後に自らの立場の再定義に乗り出す。党内での入念な検討の結果、1958年4月の第7回党大会において、独自の社会主義建設と積極的平和共存路線を進める姿勢を鮮明にしたのである³⁷。だがこれが、ソ連とのいわゆる「第二次論争」の始まりとなった。ユーゴスラヴィア共産党の新綱領は、マルクス・レーニン主義の修正として非難された。フルシチョフは6月、ユーゴスラヴィアを帝国主義者の「トロイの木馬」であると罵った³⁸。

再びソ連と論争することになったチトーは、「第二世界」に背を向けるかのように、むしろ非同盟外交を積極化させた。だが、これも中ソから批判された。チトーは58年12月からアジア・アフリカ諸国を歴訪し、その国際的存在感を高めていった³⁹。それに対して中ソは、チトーが「第三世界」を結集させ、中ソの指導から外れた「第三の陣営」を作ろうとしていると非難した⁴⁰。とりわけ中国は、チトーが非同盟運動を通じて「有害な」影響を広め、世界が緊張緩和の方向へ向かうことを懸念した⁴¹。後に論じるように、当時の中国外交は強硬路線に傾きつつあり、「平和共存」に基づく世界の緊張緩

35 沈志華編『中ソ関係史』上、246頁。

36 Nadia Boyadjieva, “The USSR and Yugoslavia’s Policy of Nonalignment, 1955-1980”, in Mark Kramer, et al. (eds.), *The Soviet Union and Cold War Neutrality and Nonalignment in Europe*, Lexington Books, 2022, p. 361.

37 定形『非同盟外交とユーゴスラヴィアの終焉』89-92頁。

38 Svetozar Rajak, “‘Companions in Misfortune’: From Passive Neutralism to Active Un-commitment - the Critical Role of Yugoslavia”, in Sandra Bott, Jussi M. Hanhimäki, Janick Schaufelbuehl, Marco Wyss (eds.), *Neutrality and Neutralism in the Global Cold War: Between or Within the Blocs?*, Routledge, 2015, p. 73.

39 チトーは、「ガレブ(カモメ)」と名付けられた船でインドネシア、ビルマ、インド、セイロン、エチオピア、スーダン、エジプトの7か国を訪問した。詳しくは、Rajak, “Companions in Misfortune”, p. 85.

40 Čavoški, *Non-Aligned Movement Summits*, p. 46.

41 Čavoški, *Non-Aligned Movement Summits*, pp. 47-8

和など望まなくなっていた。かくしてユーゴスラヴィアは、「第三世界」をめぐって、ソ連および中国と競い合うことになっていくのである。

ベオグラード会議

チトーの方は、中ソとの対立をよそに、1960年代に入り非同盟運動を多国間の首脳会議という形に結実させることに成功する。ユーゴスラヴィアの首都ベオグラードで開催されることになるその会議へとつながるより直接的な起点は、50年代末から60年にかけての冷戦の緊張の高まりと、60年の国連総会における非同盟主義諸国の経験にあった。1958年11月10日、ソ連のフルシチョフは、ベルリンに関してかつてなく強い姿勢を示した。フルシチョフは、二つのドイツと平和条約を締結する時は来たと演説で述べた。平和条約の締結により連合国による西ベルリンの占領状態を終結させ、西ベルリンを非武装の自由都市にすべきと提案したのである。これが第二次ベルリン危機の始まりであった。翌59年9月にフルシチョフはソ連の指導者として初めて訪米し、ドワイト・アイゼンハワー大統領と会談するも、ドイツおよびベルリンに関して何ら合意に達することはなかった⁴²。60年5月に、ベルリンに責任を持つ米英仏ソ四大国の首脳会議がパリで開かれることになった。だが、その直前の5月1日にアメリカの偵察機U2がソ連上空で撃墜される事件が起こる。そして、この問題についてアイゼンハワーが断固として謝罪しないとの姿勢をとったことで、パリ首脳会議は決裂した。東西間の首脳による直接対話の道が閉ざされ、緊張は著しく高まることとなった⁴³。そのような世界情勢は、非同盟主義諸国にとっても看過できない状況であった。

冷戦の緊張が高まる中開かれたその年の第一五回国連総会において、非同盟主義を掲げる諸国の首脳らは、独自のイニシアチブを取ろうとした。チトー、ナセル、ネルー、スカルノ、そしてガーナのクワメ・ンクルマの五人はユーゴスラヴィアの国連代表部の建物で協議し、中断していた米ソ

42 倉科一希『アイゼンハワー政権と西ドイツ—同盟政策としての東西軍備管理交渉』ミネルヴァ書房、2008年、160-1頁。

43 ロバート・マクマン『冷戦史』勁草書房、2018年、112頁。

首脳会談の再開を求める決議案を出そうとしたのである⁴⁴。結局、別の修正案が出され、この五人による決議案の提出は見送られることとなった。だがこれを機に、チトーは国連の外で非同盟主義諸国が結束する時が来たと確信するようになった⁴⁵。

チトーとナセルは、ネルーが首脳会議の開催に消極的であることを知りつつ、その実現に向けて動き出した⁴⁶。ナセルは、インド抜きでも会議を開催する腹つもりであった。ただ、ナセルもチトーも、会議開催の動きが具体化すればネルーは付いてくるだろうと確信していた。チトーは、61年2月から2か月に渡って西アフリカと北アフリカの諸国を歴訪する旅に出た⁴⁷。4月に歴訪の最終地エジプトにたどり着いたとき、チトーとナセルは会議を開催することで合意し、そのための準備会合をカイロで開催するという書簡を関係各国に送ることにした。チトーとナセルの読み通り、最終的にネルーも、押し切られる形で会議開催に賛同し、共同開催国として名を連ねることになったのだった。

かくして最初の非同盟諸国の首脳会議が1961年9月にベオグラードで開催された。同会議には25か国が参加し、反帝国主義、反植民地主義、平和共存、全面軍縮などを唱えたベオグラード宣言を採択して閉幕した。ベオグラード会議に関して、本稿の観点から二点指摘しておきたい。まず、このベオグラード会議は、今では「第一回非同盟諸国首脳会議」とされるが、それは後知恵的表現である。当時、この会議は一回限りのアドホックなものとしており、第二回目が約束されていたものではなかったのである。やはりインドのネルーが非同盟運動の制度化に消極的だったからであった。またこの会議は米ソ首脳に平和を求める書簡を作成し、両国に特使を派遣することとなった。だがこのイニシアチブは、目立った成果を上げることはなかった⁴⁸。そしてその後、

44 Cavoški, *Non-Aligned Movement Summits*, p. 48.

45 定形『非同盟外交とユーゴスラヴィアの終焉』99-100頁；Životić and Čavoški, “On the Road to Belgrade”, p. 94.

46 この段落は、Cavoški, *Non-Aligned Movement Summits*, pp. 49-51を元に記述している。

47 チトーがこの旅で訪問したのは以下の8か国である。ガーナ、トーゴ、リベリア、ギニア、マリ、モロッコ、チュニジア、そしてアラブ連合（エジプト）。

非同盟運動の勢いは衰えることになる。本稿の第二部では、制度化させることのなかった非同盟運動が、なぜ第二回首脳会議を開催することになったのかについて論じる。

ラテンアメリカと非同盟運動

1960年代の非同盟運動において、ラテンアメリカ諸国の存在感は薄い。ベオグラード会議に公式参加したのはキューバのみであり、ボリビア、ブラジル、エクアドルのわずか3か国がオブザーバーの形で参加しただけだった。チトーやナセル、そしてネルーらがラテンアメリカを排除したわけではない。むしろ、ほとんどのラテンアメリカ諸国がアメリカと軍事同盟を締結してたにもかかわらず、同会議の開催を主導した人々はラテンアメリカ諸国の参加を希望していた。ブラジルやメキシコなど、1950年代から非同盟運動に関心を示していた国もあった。だが、会議の中心議題が政治的なものだったのに対して、当時の多くのラテンアメリカ諸国の関心は、もっぱら経済にあった⁴⁹。そしてやはり、アメリカへの配慮もあった。ベオグラード会議が開催された1961年にアメリカ大統領に就任したジョン・F・ケネディは、早くも同年3月に「進歩のための同盟」として知られるラテンアメリカ諸国向けの援助政策を打ち出していた⁵⁰。ラテンアメリカ諸国にとって非同盟首脳会議への参加は、この10年間で200億ドルを提供するというアメリカの援助プロ

48 米ソへの特使について詳しくは、Robert B. Rakove, “The Rise and Fall of Non-Aligned Mediation,” *International History Review*, Vol. 37, No. 5, 2015.

49 Stella Krepp, “Brazil and Non-Alignment: Latin America’s Role in the Global Order, 1961-1964”, in Thomas C. Field Jr., Stella Krepp and Vanni Pettina (eds.), *Latin America and the Global Cold War*, The University of North Carolina Press, 2020; Vanni Pettina, “Global Horizons: Mexico, the Third World, and the Non-Aligned Movement at the Time of the 1961 Belgrade Conference”, *International History Review*, Vol. 38, No. 4, 2016; James G. Hershberg, “High-Spirited Confusion: Brazil, the 1961 Belgrade Non-Aligned Conference, and the Limits of an ‘Independent’ Foreign Policy during the High Cold War”, *Cold War History*, Vol. 7, No. 3, 2007.

50 「進歩のための同盟」に関しては、Michael E. Latham, *Modernization as Ideology: American Social Science and “Nation Building” in the Kennedy Era*, The University of North Carolina Press, 2000, chap. 3; 江原裕美 「「進歩のための同盟」政策化の過程とその意図」『帝京大学総合教育センター論集』第3巻、2012年。

グラムに背を向けることになりかねなかった⁵¹。このような背景から、ラテンアメリカ諸国はベオグラード会議への参加を見送ったのである。

キューバだけは違った。1959年1月にフィデル・カストロらによって引き起こされたキューバ革命により、同国は社会主義を掲げていた。キューバは必然的にソ連との関係を緊密化した。だが、キューバをベオグラード会議へと後押ししたのは、61年4月26日のピッグス湾事件である。このCIAによって画策された亡命キューバ人によるキューバ侵攻作戦は、無残な失敗に終わった。のみならず、チトーやナセルはこのアメリカの試みを激しく批判すると同時にカストロを強く支持し、予定されていた9月のベオグラード会議にキューバを招待したのである⁵²。

キューバ側もそれを積極的に受け入れた。キューバ政府の考えでは、同国がソ連との緊密な結びつきを持っていることと、非同盟運動に参画することに矛盾はなかった。キューバは非同盟の立場が、革命や反帝国主義と同義であると考えていたからである。さらには、キューバが非同盟運動に参加することで、ラテンアメリカをアジア、アフリカ、そして社会主義世界へとつなぐことに貢献するとの意図もあった⁵³。1960年代に入ると、次に論じる中ソ対立を背景に、ソ連とユーゴスラヴィアの関係改善が再び模索され始め、フルシチョフも非同盟運動を前向きに評価するようになっていた。彼によれば、「現在の国際情勢に関するソ連政府の見解は、かなりの程度、非同盟諸国の見解と一致している」のだった。それゆえ、非同盟諸国首脳会議の開催やそこへのキューバの参加は、ソ連にとっても歓迎すべきものだったのである⁵⁴。

51 実際、キューバを除き、全ての米州機構加盟国が「進歩のための同盟」プログラムに参加した。

52 Eric Gettig, "Cuba, the United States, and the Uses of the Third World Project, 1959-1967", in Thomas C. Field Jr., Stella Krepe and Vanni Pettina (eds.), *Latin America and the Global Cold War*, The University of North Carolina Press, 2020, p. 252.

53 Gettig, "Cuba, the United States", p. 254.

54 Michelle Getchell, "Cuba, the USSR, and the Non-Aligned Movement: Negotiating Non-Alignment", in Field, Krepe and Pettina (eds.), *Latin America and the Global Cold War*, pp. 152-3.

4 中ソ対立と「第三世界」

ユーゴスラヴィアは中ソと対立する中でいっそう非同盟運動へと傾斜していったが、中ソもまた1950年代後半以降、次第に対立の度を深めていった。その中ソ対立が「第三世界」諸国にも多大な影響を及ぼしていくことになる。

まず中ソがそれぞれ、どのように「第三世界」へ関与し始めたのかから確認しておこう。内戦を勝ち抜いた中国共産党は、1949年に中華人民共和国を樹立するも、早くも翌50年に朝鮮戦争へ参戦することになり、戦争で疲弊すると共に国際的にも孤立していった。それゆえ、朝鮮戦争が53年に休戦すると、中国は国際的孤立から脱却するためにアジア外交を活性化させることになった⁵⁵。とりわけ、当時すでに中立・非同盟を掲げていたインドへ中国は接近する。54年のネルー・周恩来会談では「平和五原則」が確認され、「平和共存」が謳われた⁵⁶。そして、インドの後押しもあって、55年4月のバンドン会議に中国も参加することとなった⁵⁷。

他方ソ連は、スターリン時代には「第三世界」への関心が低く、フルシチョフ時代に入ってから「第三世界」諸国との関係を重視するようになった⁵⁸。1955年11月からフルシチョフらソ連首脳陣は自ら、インド、ビルマ、そしてアフガニスタンを歴訪し、その目で「第三世界」を見て回った。フルシチョ

55 Shu Guang Zhang, “Constructing ‘Peaceful Coexistence’: China’s Diplomacy toward the Geneva and Bandung Conferences, 1954-55,” *Cold War History*, Vol.7, No. 4, 2007.

56 「平和五原則」は、領土保全、主権の相互不干渉、相互不侵略、内政不干渉、平等互惠、平和共存の5つである。Brazinsky, *Winning the Third World*, p. 78.

57 この時期の中国外交については、Zhang, “Constructing ‘Peaceful Coexistence’”; Chen Jian, “China and the Bandung Conference: Changing Perceptions and Representations”, in Amitav Acharya and See Seng Tan (eds.), *Bandung Revisited: The Legacy of the 1955 Asian-African Conference for International Order*, Singapore University Press, 2009; Qiang Zhai, “Road to Bandung: China’s Evolving Approach to De-Colonization”, in Uyama Tomohiko (ed.), *Comparing Modern Empires: Imperial Rule and Decolonization in the Changing World Order*, Slavic Eurasian Studies No.33, 2018.

58 David C. Engerman, “South Asia and the Cold War”, in Robert J. McMahon (ed.), *The Cold War in the Third World*, Oxford University Press, 2013, p. 72; Artemy M. Kalinovsky, “The Soviet Union and the Global Cold War,” in Juliane Fürst, Silvio Pons, Mark Selden (eds.), *The Cambridge History of Communism*, Vol. III, Cambridge University Press, 2017, p. 6. ロレンツィーニ『グローバル開発史』51-4頁。

フの認識を示すものとしてしばしば引用されるのが、56年2月の第20回ソ連共産党大会での以下の演説である。

今日、彼ら(途上国の人々)は、近代的設備のために以前の抑圧者達に頭を下げる必要はない。彼らはそれを、いかなる政治的・軍事的な義務からも解放されて自由に、社会主義国で調達できる。(中略)ソ連と他の社会主義陣営諸国が存在し、それら諸国は、平等・互恵の条件で低開発諸国の産業発展を支援する容易があるという事実自体が、植民地政策を阻む主要な障害物となる⁵⁹。

フルシチョフは、脱植民地化の流れを支持し、新独立国にとって社会主義が資本主義のオルタナティブになると力説したのである。

中国の指導者毛沢東は、建国後すぐに「向ソ一辺倒」の外交方針を打ち出し、その後良好な中ソ関係が続いたが、50年代後半になると両国関係は徐々に悪化していった。夫婦の離婚原因を一つで説明できないのと同様、その過程は複雑である。それゆえ、本稿で詳述することはできない⁶⁰。中国とソ連の関係悪化の原因は複合的であるが、両国間のイデオロギー対立と、とりわけ毛沢東が中国国内において急進的な大躍進政策を進めたことをソ連が批判的に評価したことが重視されている。

ここでは、外交面における中ソ対立の構図を整理しておきたい。毛沢東の

59 イリヤ・V・ガイドック「二つの戦争の間の平和攻勢—フルシチョフのアジア政策、1953-1964年」渡辺昭一(編)『コロombo・プラン—戦後アジア国際秩序の形成』法政大学出版局、2014年、255-6頁からの再引用。ウェスタッド『グローバル冷戦史』73頁やロレンツィーニ『グローバル開発史』60頁でも、フルシチョフの演説のこの箇所が強調されている。

60 中ソ対立に関しては近年、以下のように、中ソ両国の一次史料を用いた詳細な歴史研究が多く発表されている。Odd Arne Westad (ed.), *Brothers in Arms: The Rise and Fall of the Sino-Soviet Alliance, 1945-1963*, Stanford University Press, 1998; Lorenz M. Lüthi, *The Sino-Soviet Split: Cold War in the Communist World*, Princeton University Press, 2008; Sergey Radchenko, *Two Suns in the Heavens: The Sino-Soviet Struggle for Supremacy, 1962-1967*, Stanford University Press, 2009; Mingjiang Li, *Mao's China and the Sino-Soviet Split: Ideological Dilemma*, Routledge, 2014; 牛軍「中ソ分裂」『岩波講座 東アジア近現代通史 第8巻 ベトナム戦争の時代—1960-1975年』岩波書店、2011年；沈志華(編)『中ソ関係史』。

急進化は国内における権力基盤強化のためとされるが、それは、例えば1958年8月の第二次台湾海峡危機に示されたように、対外政策における強硬路線にも反映された。「第三世界」をめぐる中ソ対立を分析したジェレミー・フリードマンによると、急進化した中国の外交路線は「反帝国主義」であり⁶¹、「平和共存」路線を放棄するものであった⁶²。毛沢東は、世界の反帝国主義者による反乱を支援することで、西側と対決していく構えであった⁶³。

それに対してフルシチョフのソ連の外交路線は「反資本主義」とされる。フルシチョフは59年9月に初の訪米を果たし、軍事対立ではなく「反資本主義」の立場でアメリカと競争するのだとして「平和共存」路線を堅持した。彼は同時に、「反資本主義」の立場から「第三世界」諸国とも連帯しようとしたのである。毛沢東は、「平和共存」の名の下にアメリカとの緊張緩和を模索しようとするフルシチョフに激怒した。アメリカからの帰国途中、北京に立ち寄ったフルシチョフを毛沢東は冷遇した⁶⁴。そして翌1960年4月に中国側が、レーニン没後90年という機会を利用して、フルシチョフを「日和見主義」で「修正主義」とすると批判する論文を発表する⁶⁵。かくして世界は、中ソ

61 Friedman, *Shadow Cold War*, pp. 39-40, 43, 54, 58.

62 もともと、1954年に中印間で合意された「平和五原則」において「平和共存」という考えを打ち出したのは中国の側であった。その中国がなぜ1957年以降「平和共存」という考えに反対するようになったのか。中国外交史家の牛軍によると、中国国内の路線対立に原因があった。すなわち、50年代前半に国家間の平和共存路線を打ち出したのは外交部であり、外交を担っていた周恩来がそれを支持していた一方で、毛沢東は平和共存路線には消極的であった。毛沢東にとって重要だったのは国家間関係よりも各国の共産党との間の関係であった。そして毛沢東が対外的にも強硬路線に転じると、それが平和共存という概念と齟齬を来すことになり、外交部の平和共存路線は中国国内で批判の対象となり、ひいてはソ連が掲げる平和共存路線も批判されることになっていったのである。牛軍『中国外交政策決定研究』千倉書房、2021年、346-8頁。

63 チャン・ツアイ「深まる中ソ対立と世界秩序 中ソ同盟崩壊の原因と米中対立」菅英輝（編著）『冷戦史の再検討 変容する秩序と冷戦の終焉』法政大学出版会、2010年、256頁。

64 沈志華『中ソ関係史』上340-7、351-2頁；Lüthi, *The Sino-soviet Split*, pp. 148-150, 160-3. 毛沢東は、訪米したフルシチョフが、アメリカによる東側陣営の切り崩し策に取り込まれてしまっていると考えていた。Yang Zhang, “Strategic Vigilance: Mao’s ‘Anti-Peaceful Evolution’ Strategy and China’s Policy toward the United States, 1959-1976”, *Journal of Cold War Studies*, Vol. 25, No. 2, 2023.

65 Sue Guang Zhan, “The Sino-Soviet Alliance and the Cold War in Asia, 1954-1962”, in *The Cambridge History of the Cold War*, Vol. I, p. 370

間の対立が深刻な状況にあることを知ることとなったのである。

そして中国は、ソ連と対立する中で、アジア・アフリカ諸国との関係を重視するようになっていく。なぜアジア・アフリカだったのか。それは同国がバンドン会議への参加国であったこともあろうが、中ソ対立において多くの東欧諸国やラテンアメリカ各国の共産党がソ連寄りの姿勢を取ったからでもあった⁶⁶。第二部で見るように、1960年代に入り中国は、「反帝国主義」の立場から、ソ連と対立しつつ、第二回アジア・アフリカ会議の開催を目指し外交努力を重ねていくことになる。そしてそれは、「第三世界」諸国の分裂をもたらしていくことにもなっていく。

第二部：1960年代前半、アジアにおける対立

5 「第三世界」をめぐる米ソ競争と米中対立

1960年にアフリカでは、一挙に17もの国が独立を果たした。それゆえ、この年は「アフリカの年」と呼ばれる。さらに同年12月14日、国連総会では、いわゆる「植民地独立付与宣言」も採択された。同宣言は前文で、植民地からの「解放の過程は押さえがたく、そして不可逆」であると述べ、国際社会がもはや植民地の存在を認めないことを明確にした⁶⁷。1956年のスーダン、57年のガーナを皮切りに、60年にはコンゴやナイジェリアなどが独立し、62年にはアルジェリア、63年にはケニアと続いた。1950年代前半にはわずか4つだったアフリカの独立国は、60年代末までに40を超えることになる。

「植民地独立付与宣言」から3週間後。年をまたいでの1961年1月6日、フルシチョフは、アフリカ、アジア、ラテンアメリカが「帝国主義に対する革命の最も重要な中心」であり、発展途上国の民族解放戦争を支持すると高らかに宣言した。彼はそれを、世界共産主義の「歴史的使命」であると述べた⁶⁸。

66 ウェスタッド『グローバル冷戦史』168頁；益尾知佐子、青山瑠妙、三船恵美、趙宏偉『中国外交史』東京大学出版会、2017年、55-56頁。東欧諸国の中では、アルバニアが例外的にソ連ではなく、中国との関係を深めていった。

67 総会決議1514 (XV)「植民地と人民に独立を付与する宣言」(植民地独立付与宣言)の原文は、

<https://web.archive.org/web/20120508055042/http://www2.ohchr.org/english/law/independence.htm>

このフルシチョフ演説の演説に特別な関心を抱いたのが、1月20日に大統領就任を控えていたケネディだった。彼は側近に、フルシチョフの演説内容を検討するよう命じた。この時ケネディは、「これがソ連を理解する鍵であり、君たちはそれを理解しなければならない」と述べている⁶⁹。

ケネディは、冷戦の主戦場が「第三世界」に移行したと認識していた。途上国の主張にもっと耳を傾けなければ、世界のパワーバランスがアメリカにとって不利な方へ傾いてしまうと懸念していたのである⁷⁰。前のアイゼンハワー政権は、冷戦における「中立」という立場を敵視し、途上国への配慮を怠ってきたと彼は批判していた。それゆえケネディは、大統領就任演説において途上国の開発援助への関心を明確に示した。さらに61年3月には議会で「開発の10年」を提唱し、米国内においては対外援助法を成立させる。それは、資本主義の優位性を証明し、途上国を工業化することで西側世界に引きつけるためのものであった⁷¹。

ケネディは、「第三世界」諸国の主要な政治指導者たちとの関係改善にも積極的であった。9で触れるように、エジプトのナセルとの関係は発展させられなかったものの、インドネシアのスカルノ、ガーナのインクルマ、ギニアのアフメド・セク＝トゥーレらとケネディは個人的関係を良好なものにした⁷²。

ケネディはさらに、中国を念頭にインドとの関係も重視した。ケネディ政権は、共産主義中国が最大の脅威であるとの認識をもっていた⁷³。それゆえ

68 Jussi Hanhimäki and Odd Arne Westad (eds.), *The Cold War: A History in Documents and Eyewitness Accounts*, Oxford University Press, 2004, pp. 358-60; Philip E. Muehlenbeck, "Kennedy and Touré: A Success in Personal Diplomacy", *Diplomacy and Statecraft*, Vol. 19, No. 1, 2008, pp. 69-70.

69 Friedman, *Shadow Cold War*, p. 60; Robert B. Rakove, *Kennedy, Johnson, and the Nonaligned World*, Cambridge University Press, 2012, p. 62.

70 Robert McMahon, "US National Security Policy, Eisenhower to Kennedy", M. P. Leffler & O. A. Westad (eds.), *The Cambridge History of the Cold War*, Vol. I, Cambridge University Press, 2010, pp. 304, 306-7.

71 Corinna Unger, *International Development: A Postwar History*, Bloomsbury USA Academic, 2018, p. 94; 小川裕子『国際開発協力の政治過程』東信堂、2011年、89頁。

72 スカルノについては、7でとりあげるが、本稿では扱わないインクルマやセク＝トゥーレとケネディとの関係については、次の文献を参照。Philip E. Muehlenbeck, *Betting on the Africans: John F. Kennedy's Courting of African Nationalist Leaders*, Oxford University Press, 2012.

ケネディは、インドを支援し、「共産主義の浸透に対する壁」とすることにしようとしたのである⁷⁴。またケネディ政権は、61年12月、中国に関して、国連総会において中国代表権問題を「重要事項案」とする決議案を提出した。「重要事項案」とは、中国が国府（台湾）に代わって国連に入ることを認めるには、国連総会出席国の三分の二以上の賛成が必要だとするものである。つまりアメリカは、中国の国連加盟のハードルを上げる提案を行ったわけである。これに対して中国は、「反中国の新たな陰謀」であると激しく非難した。しかし当時はまだアメリカに有利な状況にあった国連総会は、この「重要事項案」を賛成多数で採択した⁷⁵。米中関係が改善する見込みは完全になくなり、毛沢東の急進化に拍車をかけることになった。

1962年に入り、毛沢東はさらなる強硬姿勢を唱えるようになる。大躍進政策が1950年代末までに失敗であることが明らかになると、毛沢東はいったん中国政治の後景に退き、59年4月に国家主席の座も劉少奇に渡していた。だが62年夏に毛は復活する。そして9月の中国共産党第8期10中全会で毛沢東は、「階級闘争を絶対忘れてはならない」と語気を強めた⁷⁶。党国際局長が、中国は他の主要国との安定を模索するよう努めるべきだと提案すると、毛沢東は国際的緊張を緩和しようとするいかなる試みも「右派」とであると非難した。緊張緩和や長期的平和の可能性を否定する国際観が中国外交の基盤となった⁷⁷。くわえて、アジア、アフリカ、ラテンアメリカが世界革命の中心地だとの認識に基づき、ソ連ではなく中国こそがこうした運動において中心的役割を果たさなければならないと主張されるようになった。毛沢東は50年代

73 菅英輝『冷戦と「アメリカの世紀」—アジアにおける「非公式帝国」の秩序形成』岩波書店、2016年、64-5頁。毛沢東もまた、ケネディのことを狡猾極まりない「微笑をたたえた虎」として警戒していたという。松岡完「ジョン・F・ケネディの中国政策：アジア冷戦とベトナム戦争」『国際公共政策論集』第28号、2011年、8頁。

74 奥田泰宏「ケネディの対インド政策—「非同盟」第三世界との連携の試み—」『社会システム研究』第11号、2008年、102頁。

75 牛軍『中国外交政策決定研究』372頁。周知の通り、中国が国連に加盟するのは1970年代に入ってからのこととなる。

76 天児慧『巨龍の胎動』204-5頁。

77 Taomo Zhou, "Ambivalent Alliance: Chinese Policy towards Indonesia, 1960-1965", *The China Quarterly*, Vol. 221, 2015, p. 212.

にはまだ、モスクワが世界革命の中心だと考えていた。だが60年代になると、全世界の帝国主義者、修正主義者、反動主義者と闘い、同時に他国の反帝国主義勢力への支援を強化する革命指導の中心はモスクワから北京に移ったと声高に喧伝するようになったのである⁷⁸。

このように、1960年代に入り、フルシチョフもケネディも、そして毛沢東も「第三世界」諸国にいっそうの関心を抱くようになった。中国は、アメリカともソ連とも、そしてユーゴスラヴィアとも対立するようになったが、くわえてインドとの関係も決定的に悪化することになる。それを次に見ていくことにしたい。

6 中印対立と分水嶺としての1962年

1962年は、アジア・アフリカ会議と非同盟諸国首脳会議が対立し、「第三世界」諸国が分裂する分岐点とされる⁷⁹。この年の秋、インドと中国が国境地帯において大規模な武力衝突を経験することになる。そもそも1949年に中華人民共和国が誕生した際、それを最も早い段階で承認した国の一つがインドであった。ネルーは、中国を国際社会に組み込む必要があると考えていた⁸⁰。他方で中国は、すでに述べたように朝鮮戦争休戦後にインドに接近し、「平和五原則」で合意し、共にバンドン会議に参加した。

良好に見えた両国関係は、しかし、1950年代末から揺らぎ始めた。チベット問題と国境未画定問題が絡み合っただけでなく、中印関係は悪化していき、59年に最初の国境紛争が起こる⁸¹。それが落ち着くと、中国側はこの問題を交渉で解決しようと動くものの、ネルーの方は国境問題は解決済みとして一切の妥協

78 牛軍『中国外交政策決定研究』348-9頁；Chen Jian, “China and the Bandung Conference”, pp. 136-40.

79 Lüthi, *Cold Wars*, p. 298.

80 Benvenuti, “Nehru’s Bandung Moment”, p. 163.

81 Chen Jian, “The Tibetan Rebellion of 1959 and China’s Changing Relations with India and the Soviet Union”, *Journal of Cold War Studies*, Vol. 8, No. 3, 2006.

この際ソ連は、中印対立の間で中立の立場を取った。そして、そのことが中国側の怒りを買ひ、中ソ対立の火に油を注ぐことにもなった。Lorenz M. Lüthi, “The Sino-Soviet Split and its Consequences”, in Artemy Kalinovsky and Craig Daigle (eds.), *The Routledge Handbook of the Cold War*, Routledge, 2014, p. 80.

を示さなかった⁸²。さらにインドは、中国に対抗するため、61年よりいわゆる「前進政策」を開始し、インド軍の兵力を6倍に増強する⁸³。インド側の攻勢に対して、毛沢東は力による反撃を決断し、ついに62年10月20日に全面衝突に至った。この大規模な中印国境紛争は、結局インド側の敗北によって同年12月に終了する。「国際紛争の平和的手段での解決」という原則は遵守されなかった。「バンドン精神」の解体といわれるゆえんである⁸⁴。

インドと中国の決裂は、「第三世界」諸国の分断へとつながっていく。インドの方は、中印対立においてインド支持を明確に伝えたユーゴスラヴィアと共に、非同盟運動の側にコミットしていくことになった⁸⁵。他方で中国は、第二回目のアジア・アフリカ会議の開催に積極的になっていき、さらには非同盟運動陣営の切り崩しを図っていくことになる⁸⁶。中国による切り崩しの主要なターゲットとなったのが、次に見る、インドと対立していたパキスタンであり、また7で論じるインドネシアであった。

パキスタンの中国接近

パキスタンは既に、1948年にイギリス植民地から独立する際に第一次印パ戦争を戦い、インドと対立関係にあった。そしてパキスタンはインドに対する安全保障を確保すべくアメリカとの同盟関係を構築していった⁸⁷。パキスタンと中国は1951年に国交を樹立していたものの、当初から関係が深かったわけではない。両国関係が緊密化したのは62年以降のことである⁸⁸。

82 Lüthi, “The Sino-Soviet Split and its Consequences”, p. 80; Chen Jian, “China and the Bandung Conference”, p. 135.

83 飯塚央子「『核』にみる中印関係」添谷芳秀(編)『現代中国外交の六十年』慶應義塾大学出版会、2011年、196頁。

84 ウェスタッド『グローバル冷戦史』113頁。

85 Jovan Čavoški, “Saving Non-alignment: Diplomatic Efforts of Major Non-aligned Countries ant the Sino-Indian Border Conflict”, in Lorenz M. Lüthi, Amit R. Das Gupta (eds), *The Sino-Indian War of 1962: New Perspectives*, Routledge India, 2017, p. 163.

86 Čavoški, *Non-Aligned Movement Summits*, pp. 75-6.

87 伊豆山真理「パキスタンの同盟政策の起源—植民地型依存から冷戦型依存へ—」『国際政治』第127号、2001年。

88 益尾他編『中国外交史』51頁。

パキスタンが中国との関係を強化した背景は主に二つあった。一つは国境問題に関する中国側の譲歩である。中国は、インドのみならずパキスタンとの間にも国境未画定地域を抱えていた。だが、中印国境紛争が勃発すると中国はパキスタンに接近し、パキスタンに有利な形で国境問題を解決した⁸⁹。

もう一つの背景がアメリカとインドの接近である。1961年にケネディ政権が発足した当初は、ケネディ大統領の期待にもかかわらず、米印関係はすぐに発展しなかった。しかし、62年の中印国境紛争の際にインド側が軍事的に劣勢に立たされると、ネルーはアメリカに軍事支援を懇願した。ケネディ政権の方もインドを味方に付ける好機と考え、イギリスと共に1億2000万ドルの緊急軍事援助を行った⁹⁰。だがこれに激しく反発したのがパキスタンであった。そして同国は、インドと対立することとなった中国との関係を重視するようになったのである。

中国側も、パキスタンの反米感情を積極的に利用した。63年2月にパキスタンのズルフィカール・アリー・ブットー外相が訪中した際、周恩来は次のように強調したのである。

我々にはアジア、アフリカ、ラテンアメリカにおいて、若干の友人がおり、それゆえ我々はあなたの友人を増やすことができる。我々は、第二回アジア・アフリカ会議を共に支持するだけでなく、アジア・アフリカの統一を目指す運動で互いに支え合うだろう⁹¹。

さらにパキスタンは、インドを孤立させるため、同じイスラーム国のイン

89 Lüthi, “The Sino-Soviet Split and its Consequences”, p. 81; Brazinsky, *Winning the Third World*, pp. 197-8.

90 吉田修「パクス・アメリカーナとの遭遇と離反—南アジア国際関係の60・70年代」『現代南アジア⑥世界システムとネットワーク』東京大学出版会、2003年、110頁；菅『冷戦と「アメリカの世紀」』65-6頁。ただしネルーは、引き続きソ連からも援助を得るため、「非同盟」という外交政策に固執し続けた。Jovan Čavoški, “Distant Countries, Closest Allies: Josip Broz Tito and Jawaharlal Nehru and the Rise of Global Nonalignment”, NMML (Nehru Memorial Museum and Library) Occasional Paper, History and Society, New Series No. 77, 2015, p. 73.

91 Brazinsky, *Winning the Third World*, p. 198.

ドネシアとの関係も強化していった⁹²。そしてパキスタンは、中国・インドネシアと共に、第二回アジア・アフリカ会議の開催を支持していくことになる。

7 インドネシアと米中ソ

バンドン会議開催国のインドネシアは、1960年代半ばまでに北京＝ジャカルタ枢軸と呼ばれるほど緊密な関係を中国と築いていき、共に第二回アジア・アフリカ会議を主導していく。インドネシアの指導者スカルノはバンドン会議の直後からその第二回目の会議開催を提唱していたが、6で見たパキスタンと同じく、当初より中国との関係が密接だったわけではない⁹³。スカルノは初め、中国と対立するチトーやネルーら非同盟運動諸国の指導者たちとの関係を重視していた⁹⁴。また、インドネシアは世界第5位の人口と豊富な資源を持つ国であり、戦略的にも要衝にあったことから中国のみならず米ソ超大国もこの国との関係を重視していた。その中で、なぜ中国がインドネシアとの関係を深められたのか。6で見た1962年末の中印国境紛争が収束してすぐの翌63年1月、インドネシアはマレーシアに対して、「コンフロンタシ」とインドネシア語で呼ばれる対決政策を宣言する。ここでは、このマレーシア紛争と、英米との対立がスカルノを中国に結びつけていった過程を駆け足で確認する。

インドネシアがマレーシアと対立するきっかけは、1961年5月のマラヤ連邦首相ラーマンによる「マレーシア構想」の発表に遡る。マレーシア構想とは、マラヤにシンガポールと英領北ボルネオを併合しマレーシア連邦を形成する

92 Lüthi, *Cold Wars*, p. 174; Brazinsky, *Winning the Third World*, p. 214; 定形「アジア・アフリカ連帯運動と中ソ論争」118頁。

93 インドネシアと中国は1950年4月に外交関係を樹立したが、朝鮮戦争勃発後、インドネシアは中国に対する禁輸措置に参加した。ただしインドネシア側もそれに積極的だったわけではなく、朝鮮戦争の休戦協定が締結されると、53年に両国は貿易協定を締結している。Shu Guang Zhang, *Beijing's Economic Statecraft during the Cold War, 1949-1991*, Woodrow Wilson Center Press, 2014, p. 112.

94 Taomo Zhou, *Migration in the Time of Revolution: China, Indonesia, and the Cold War*, Cornell University Press, 2019, p. 145.

というものである。その背景には、イギリスの脱植民地化政策が深く関わっていた⁹⁵。インドネシアは、特に北ボルネオの併合に反発することになるが、マレーシア構想発表後すぐにスカルノは対決姿勢をとったわけではない。当時の彼の優先順位は、西イリアンをめぐるオランダとの対立にあった⁹⁶。

転機は1962年末に訪れる。北ボルネオのイギリス保護領ブルネイで、左派のブルネイ人民党がマラヤ連邦への併合に反発し反乱を起こした。これを、イギリスがシンガポールからゲルカ兵を派兵し鎮圧する。だがスカルノはブルネイの反乱を支持し、イギリスの行為を「新植民地主義に他ならない」と激しく批判した。これ以降インドネシアは、マレーシア構想が新植民地主義者や帝国主義者によるインドネシア包圍網であると反発し、63年1月に対決政策を表明し、「マレーシア粉碎」をスローガンに武力闘争を開始することになったのである⁹⁷。

95 詳しくは、鈴木陽一「マレーシア構想の起源」『上智アジア学』第16号、1998年。マレーシア連邦は、1963年9月16日に発足する。インドネシアはすぐさま、フィリピンと共に新国家マレーシアを承認しないとの態度を示した。それに対してマレーシアは、インドネシアとフィリピン両国と国交断絶に踏み切る。インドネシア側も、シンガポールを含むマレーシアとの貿易を全面禁止する措置をとった。だがそれは、インドネシア自らの首を絞めることになった。マレーシア市場や、インドネシアの輸出入の半分を経由していたシンガポールを失ったインドネシアの輸出は激減し、その経済は悪化の一途をたどっていった。Brad Simpson, *Economists with Guns: Authoritarian Development and U.S.-Indonesian Relations, 1960-1968*, Stanford University Press, 2008, p. 121.

96 宮城大蔵『戦後アジア秩序の模索と日本—「海のアジア」の戦後史 1957-1966』創文社、2004年、42頁。スカルノは、1961年にオランダが西イリアンの統治を国連に委ねる信託統治案を提起したことに対し反発し、西イリアン武力解放を呼びかけ、インドネシア国民に総動員令を支持するよう求めていた。西イリアン問題は、ケネディ政権の仲介もあって、62年8月に西イリアン協定が成立し、インドネシアはオランダから西イリアンを奪回することとなる。この一件は、スカルノとケネディの関係発展にも貢献した。

97 宮城『戦後アジア秩序の模索と日本』42頁。マレーシアに対するスカルノの対決政策の背景には、インドネシアの国内要因もあったとされる。スカルノの狙いとしては、まずマレーシア構想に対して強硬姿勢を示すことで、反帝国主義の旗手として自身の権力基盤であった（そして対立関係にあった）インドネシア共産党と軍をまとめようとした。また当時、インドネシア経済は悪性のインフレが進行し、国家財政は危機的状況にあった。それゆえスカルノは、悪化する経済から国民の目をそらすべく、対外的危機を利用したという側面があった。Ang Cheng Guan, *Southeast Asia's Cold War: An Interpretive History*, University of Hawaii Press, 2018, p. 116. 当時のインドネシア経済に関しては、宮本謙介『概説インドネシア経済史』有斐閣、2003年、222頁。

インドネシアとマレーシアの対立は、1962年にいっそう険悪化し、アジア・アフリカにおける同調国を模索していた中国にとって大きな好機となった⁹⁸。63年4月、劉少奇は、中国の国家主席として初めてインドネシアを訪問した。中国のインドネシア重視の表れである。劉少奇はその際、インドのネルーのことを「もはやアジア・アフリカ諸国の代表ではない」とこき下ろし、代わりにスカルノがアジア・アフリカ統一の主導的役割を担うべきだと提案した⁹⁹。そして劉少奇とスカルノは、首脳会談後に、第二回アジア・アフリカ会議の開催提案を含む共同声明を発表したのである¹⁰⁰。

インドネシアは中ソが対立する中で、中国を選ぶことにもなった。フルシチョフが「第三世界」諸国に目を向け始めたとき、ソ連は、300万人とされる非ヨーロッパ地域最大の共産党員を抱えるインドネシアを重視し、1956年以降積極的な経済援助を開始していた¹⁰¹。しかしながら、中ソ対立が激しくなる中、インドネシア共産党はよりラディカルな政策をとっていた中国寄りの立場を取り、ソ連を修正主義であると非難するようになった¹⁰²。フルシチョフの方も、インドネシアの「対決政策」に冷淡であった¹⁰³。スカルノ自身も、インドネシア共産党の支持を必要としたことに加え、ソ連を「豊かな側の国」と見なし、さらにはソ連を年老いてのろまな白人とすら呼んでいた¹⁰⁴。経済支援の額は中国よりもソ連の方が遙かに大きかったにもかかわらず、また60年代半ばまでソ連の支援を最も多く受けいていたのはイン

98 Friedman, *Ripe for Revolutions*, p. 60.

99 Zhou, *Migration in the Time of Revolution*, p. 147. かつてスカルノが1961年6月に北京を訪問した際、毛沢東もまた、ネルーの望みが「世界の反帝国主義運動の指導的立場を」スカルノから「かすめ取ること」だとスカルノにほめかしていた。Taomo Zhou, *Migration in the Time of Revolution*, p. 147

100 牛軍『中国外交政策決定研究』351頁。

101 インドネシアに対するソ連の経済援助に関しては、以下が詳しい。Ragna Boden, “Cold War Economics: Soviet Aid to Indonesia”, *Journal of Cold War Studies*, Vol. 10, No. 3, 2008.

102 Guan, *Southeast Asia's Cold War*, p. 117.

103 ソ連は表向きインドネシアを支持するものの、実際にはインドネシア側に「現実的」な対応をとるよう促していた。Friedman, Jeremy, *Ripe for Revolutions: Building Socialism in the Third World*, Harvard University Press, 2022, p. 61.

104 Friedman, *Ripe for Revolutions*, p. 61; ウェスタッド『冷戦』下、22頁。

ドネシアだったのだが、同国は中国の方へと傾いていった。

だがインドネシアをいっそう中国へと接近させたのは、アメリカとの対立であった。当初スカルノが批判の矛先を向けたのは、彼が「帝国主義者の手先」と呼んだマレーシア首相ラーマンと、その背後にいたイギリスであり、アメリカではなかった。ケネディ政権は、インドネシアが共産主義陣営に陥ることを懸念し、「第三世界」重視策の一環で同国への援助を増大させた。ケネディとスカルノとの関係も良好だった。しかしながらケネディは、63年11月に暗殺される。後を継いだリンドン・ジョンソン大統領は、ヴェトナム戦争への支持獲得を念頭に、イギリスとの関係を重視した。イギリスは、マレーシアとの軍事協定に基づき自らの軍事力を投入し同国の防衛に関与していた。ジョンソン政権は、そのイギリスの要請に応え、インドネシアに対して援助を停止すると威嚇するようになった¹⁰⁵。これにスカルノは激怒した。64年3月の演説でスカルノは、政治的見返りを求める援助を行うものは誰であれ、「援助もろとも地獄に落ちろ!」と叫んだ¹⁰⁶。かくして、ジョンソン政権とインドネシアの関係は決定的に悪化した。そしてスカルノは、北京＝ジャカルタ枢軸の構築へ突き進んでいったのだった。

第三部：1960年代前半、対立する二つの会議

8 第二回非同盟首脳会議

1960年代前半までに、共にバンドン会議に参加した中国とインドは深刻な対立関係に陥り、インドと対立するパキスタンや急進化したインドネシアは中国へと接近していくことになった。第一部で見たように、バンドン会議

105 ケネディ・ジョンソン政権の対インドネシア政策については、Matthew Jones, “U.S. Relations with Indonesia, the Kennedy-Johnson Transition, and the Vietnam Connection, 1963-1965”, *Diplomatic History*, Vol. 26, No. 2, 2002が詳しい。ジョンソン大統領は、実際には、インドネシアは重要であるという政権内の声を受けて、同国との関係を断絶させるのではなく、同国を威嚇するに留めた。アメリカの援助が完全に停止されることはなかった。ただしジョンソン政権はマレーシアへの軍事・経済支援を約束した。ジョンソン政権内の意見対立については、Mark Atwood Lawrence, *The End of Ambition: The United States and the Third World in the Vietnam Era*, Princeton University Press, 2021, chap. 7が詳細に論じている。

106 Jones, “U.S. Relations with Indonesia”, p. 277.

も非同盟運動の首脳会議も制度化されたわけではなく、その第二回が予定されていたわけではなかった。しかし、60年代半ばに入り関係国の対立図式が明確化する中で、アジア・アフリカ会議と非同盟諸国首脳会議の双方の次の会議が準備されていくことになる。そこにはユーゴスラヴィアと中国の対立、そして中ソ対立も大きな影を落とした。ここでは、二つの準備会合が開催される過程、そして先行して1964年10月にカイロで開催されることになった第二回非同盟諸国首脳会議までを見ていく。

では、第二回非同盟諸国首脳会議の提案はいつなされたのか。管見の限り、1963年5月に行われたチトーとナセルの首脳会議の場が初めてのようだ¹⁰⁷。すでに見たように、中国は、同年2月にパキスタン外相が訪中した際、第二回アジア・アフリカ会議開催への支援を要請し、さらに4月に劉少奇がインドネシアを訪問した際には、共同声明の形でその開催を提唱した。翌5月にチトーが第二回非同盟諸国首脳会議の開催をナセルに打診したのは、中国の動きへの対抗だったと考えて良いだろう。ただ、このユーゴスラヴィア・エジプト首脳会談の場でナセルは、その提案をすぐには応諾しなかった。ナセルが自国での第二回非同盟諸国首脳会議の開催を受け入れるのは、以下で見るように10月のこととなる。

しかしここから、第二回アジア・アフリカ会議と第二回非同盟諸国首脳会議の二つが開催に向けて、並行して動き始めることになった。中国政府はとりわけ、アフリカ外交を活発化させた。63年5月には初めてアフリカ諸国首脳会議が開かれ、アフリカ統一機構(OAU)の設立が合意されたが、その際、周恩来はこの会議に祝電を送り、「会議がアフリカ諸国の友好協力と、アフリカ各国人民が新旧植民地主義に反対することを促進し、民族の独立を勝ち取って、それを守り、アジア・アフリカの団結を強化し、世界平和の事業を守るために貢献するよう」訴えた¹⁰⁸。

同年7月には、中国外交部が「アフリカ工作の展開に関する建議書」を作

107 Čavoški, *Non-Aligned Movement Summits*, p. 76

108 段瑞聡「1950～60年代中国とアフリカ関係における台湾要因:「二つの中国」と中国代表権問題を中心に」『慶應義塾大学日吉紀要・中国研究』第7号、2014年、106頁。

成する。それは、アフリカにおける中国の影響力を拡大し、アフリカ諸国とともに反帝国主義と反植民地主義の情勢を形成させ、帝国主義と修正主義が国際社会で中国を孤立させる陰謀を粉碎するために、周恩来総理と陳毅外交部長が年内にアフリカ訪問するよう提唱していた¹⁰⁹。両氏は63年末から、エジプトなどを歴訪することになる。

チトーやネルーと緊密な関係にあったナセルのエジプトは、パキスタンやインドネシアと並んで、中国の非同盟諸国切り崩し政策の重要なターゲットであった¹¹⁰。ではそのエジプトは、第二回アジア・アフリカ会議に関してどのような姿勢だったのか。ナセルは、1955年のバンドン会議にも自ら参加し、他方で61年のベオグラード会議をチトーと共に主導した。だが、例えば62年7月にインドネシアがかねてから主張していた第二回アジア・アフリカ会議の開催を改めて取り上げたとき、ナセルは消極的な反応しか示さなかった。彼はそれを、スカルノが国際的地位を高めようとする手段に過ぎないと見なし、ネルーと共に、今後いかなるアジア・アフリカ会議にも出席しないことで合意していた¹¹¹。他方でナセルは先述の63年5月のチトーの提案を受け、10月にセイロン首相のシリマヴォ・バンダラナイケと会談した際に、正式に第二回非同盟諸国首脳会議を開催することで合意し、カイロをその開催地としたのである¹¹²。ネルーもすぐさま賛同し、まずは64年3月にセイロンの首都コロンボにおいて準備会合が開催されることになった。

その間、中国の方は、外交部の提案に基づき周恩来が1963年12月14日から64年2月29日まで、約2か月にわたって有名なアフリカ歴訪（いくつかのアジア諸国を含む）を敢行した¹¹³。そこには大きく三つの目的があった。第一に、米ソに対抗して、アフリカに中国の影響力を拡大する。第二に、国連

109 段瑞聡「1950～60年代中国とアフリカ関係における台湾要因」107頁。

110 Lüthi, *Cold Wars*, p. 298.

111 Čavoški, *Non-Aligned Movement Summits*, p. 75.

112 Čavoški, *Non-Aligned Movement Summits*, p. 77; Lüthi, “Non-Alignment, 1946-1965”, p. 211; Brazinsky, *Winning the Third World*, p. 214.

113 周恩来は以下の14か国、パキスタン、エジプト、アルバニア、アルジェリア、モロッコ、チュニジア、ガーナ、マリ、ギニア、スーダン、エチオピア、ソマリア、ビルマ、セイロンを2回に分けて訪問した。

代表権問題で、アフリカ諸国の支持を獲得する。そして第三に、第二回アジア・アフリカ会議開催への協力要請である。だが中国側の期待に反して、ガーナのンクルマなど一部の急進派を除き、アジア・アフリカ会議への賛同は全体としてそれほど集まらなかった¹¹⁴。それでも中国とインドネシアは、周恩来の帰国後すぐ、第二回アジア・アフリカ会議の準備会合への招待状を関係各国に送付した¹¹⁵。

かくして、1964年に入り二つの準備会議がほぼ同時期に開催されることとなった。3月、コロンボでは非同盟会議の準備会合が開催され、翌4月にはジャカルタでアジア・アフリカ会議の準備会合が開かれた。ここでは、特に後者に関して、第二回アジア・アフリカ会議の本会議が結局開催されなくなる遠因を作った、インドによる三つの抵抗について触れておきたい。インドはまず、アジア・アフリカ会議の本会議の開催場所についてインドネシアにおける開催に反対した。最初の開催地がバンドンだったことから、次はアフリカで開催すべきというわけである。これはスカルノへの牽制でもあった。第二にインドは、本会議開催まで1年間のインターバルを置くよう主張した¹¹⁶。非同盟諸国首脳会議を先に開催させるためであったが、結局第二回アジア・アフリカ会議の方は、ジャカルタでの準備会合において65年3月に開催することになった。インドが行った三つ目の抵抗が、ソ連を第二回アジア・アフリカ会議に参加させるべきとの発議である。中国に対抗する狙いがあったのは明白だが、事前にソ連とインドの間で取り決められていた提案だったとされる¹¹⁷。第二回アジア・アフリカ会議へのソ連参加問題は重要な争点となるが、9で改めて取り上げたい。

114 Čavoški, *Non-Aligned Movement Summits*, pp. 78-9に各国訪問の結果が詳しい。アメリカ政府もまた、第二回アジア・アフリカ会議に関して周恩来が十分な支持を得られなかったと分析している。Eric Gettig, "Trouble Ahead in Afro-Asia": The United States, the Second Bandung Conference, and the Struggle for the Third World, 1964-1965", *Diplomatic History*, Vol. 39, No. 1, 2015, p. 130.

115 中国はインドネシアに、アジア・アフリカ会議は非同盟運動とは別物であり第二回アジア・アフリカ会議を諦めるなど後押しした。Čavoški, *Non-Aligned Movement Summits*, p. 82.

116 Gettig, "Trouble Ahead in Afro-Asia", p. 132.

第二回アジア・アフリカ会議の具体的な開催地が決められたのは、64年7月に開催された第二回アフリカ統一機構（OAU）首脳会議においてである。インドネシアはジャカルタでの開催を望んでいたが、アフリカ諸国の支持を取り付けるためスカルノは譲歩し、開催地の選定はOAUに一任することになっていた¹¹⁸。OAUが選んだのが、アルジェリアである。62年にフランスから独立を勝ち取っていた同国は、第二回アジア・アフリカ会議の開催地としてふさわしいと考えられたのである¹¹⁹。だが会議のテーマは、中国が唱える「反帝国主義」ではなく、「開発と協力」にすべきとされた。アフリカ諸国と中国やインドネシアの間にははっきりとした温度差があった¹²⁰。さらにアルジェリアの準備不足により会議開催は65年6月にずれ込むことになる。このことは、後に見るように、第二回アジア・アフリカ会議が失敗に終わる一因となるのである。

第二回アジア・アフリカ会議の開催が1965年となったことから、64年10月の第二回非同盟諸国首脳会議が先行することになった。カイロで開催されたこの会議には47か国が参加し、前回のベオグラード会議からほぼ倍増した。そのうち3分の2がアフリカ諸国だったが、アジア・アフリカ会議に対抗す

117 定形「アジア・アフリカ連帯運動と中ソ論争」120頁；村上亨二「1960年代前半における中国とアフリカの関係：第二回アジア・アフリカ会議と第二回非同盟首脳会議の開催をめぐって」『中国研究月報』第69巻、第5号、2015年、5頁；Gettig, “Trouble Ahead in Afro-Asia”, p. 132.

118 定形「アジア・アフリカ連帯運動と中ソ論争」120頁。

119 アルジェリアの独立に関しては以下の文献を参照。ギー・ペルヴィエ『アルジェリア戦争—フランスの植民地支配と民族の解放』白水社、2012年；Matthew James Connelly, *A Diplomatic Revolution: Algeria's Fight for Independence and the Origins of the Post-Cold War Era*, Oxford University Press, 2002；Jeffrey James Byrne, *Mecca of Revolution: Algeria, Decolonization, and the Third World Order*, Oxford University Press, 2016.

120 村上「1960年代前半における中国とアフリカの関係」6頁。イランやトルコもまた、政治問題よりも経済問題を重視すべきとの立場であった。Gettig, “Trouble Ahead in Afro-Asia”, p. 132.

アフリカ諸国間にも対立があった。1965年5月25日、アフリカ・マダガスカル共同機構（65年2月に旧フランス植民地12か国を中心に結成された組織）はコートジボワールで臨時の首脳会議開催し、コートジボワール、マラウィなど参加した9か国の大半が第二回アジア・アフリカ会議への不参加を表明した。急進派のガーナへの反発があり、ガーナが中国との関係が深いことから、第二回アジア・アフリカ会議への反対につながったのだ。村上「1960年代前半における中国とアフリカの関係」8頁。

べく多くのアフリカ諸国に招待状を出した結果であった¹²¹。参加国が増大し多様な立場の国々が集められたことは、しかし裏目に出た。キューバ危機の後、東西冷戦の対立が緩和していたこともあって、「非同盟」のアイデンティティや一体性、そしてその存在意義が揺らいだ¹²²。

だが最終的に、カイロ会議が失敗と評価される原因をもたらしたのは、この会議には参加していない中国とソ連の間の対立だった¹²³。ソ連派とも言えるネルーヤナセル、そしてチトーは「平和共存」を唱え、比較的穏健な立場を主張した。他方で中国派のスカルノヤンクルマは、「反帝国主義」を唱え、武力闘争を肯定する急進的な姿勢を貫いた¹²⁴。カイロ会議の最中、チトーとスカルノは二度にわたる非公式会談を行ったが歩み寄る余地はなかった。チトーが急進的な態度を取ることは危険だと説明すると、むしろスカルノは反帝国主義と反植民地主義の信念を堅持し、「反植民地主義を第一に置く」アフリカ・アジア会議の重要性についてチトーに切々と語った。チトーが国際関係における平和共存の重要性を強調しても、スカルノはそれを植民地主義からの解放運動に比べれば重要度が低いと退けた¹²⁵。

カイロ会議の最終宣言は実質的にベオグラード宣言の内容を繰り返すに留まり、何らかの具体的な行動がとられることもなかった¹²⁶。中国政府の内部評価もまた、カイロでの第二回非同盟首脳会議においてチトーは敗北したと

121 第二回非同盟諸国首脳会議に公式参加したラテンアメリカの国は、ベオグラード会議と同様、キューバ一国であった。ただしオブザーバー参加は増加し、ブラジル、ポリビア、メキシコ、チリ、アルゼンチン、ウルグアイ、ベネズエラ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴの9か国が出席している。

122 Stopić, Niebuhr, Pickus, *Yugoslavia, Nonalignment and Cold War Globalism*, pp. 176-7.

123 村上「1960年代前半における中国とアフリカの関係」6頁；Rakove, *Kennedy, Johnson*, p. 223.

124 「中国派」のパキスタンは、非同盟諸国首脳会議には参加していない。アメリカと公式に軍事同盟を締結しており、またインドと対立するパキスタンは、第一回非同盟諸国首脳会議にも第二回からもはじかれていた。同国が非同盟運動に参加するのはかなり遅く、東南アジア条約機構(SEATO)からも、中央条約機構(CENTO、旧バグダード条約)からも脱退した1979年のこととなる。

125 Stopić, Niebuhr, Pickus, *Yugoslavia, Nonalignment and Cold War Globalism*, p. 181.

126 Lüthi, *Cold Wars*, p. 299.

いうものだった。中国にとってはそこその成功であり、インドネシアの尽力が評価された¹²⁷。そのインドネシアの外相スバンドリオは、「非同盟運動はインドネシアにとって意味を失った」と後に述べている¹²⁸。マレーシアに対するインドネシアの「対決政策」は、他の非同盟諸国に支持されず、多くの参加国から非同盟運動とは無関係だと見なされたからでもあった¹²⁹。「非同盟諸国は相互に非同盟である」と揶揄される状況に陥り、非同盟運動は1970年まで「停滞の6年間」を経験することになったのだった¹³⁰。

9 幻の第二回アジア・アフリカ会議

第二回非同盟諸国首脳会議が開催された一方で、アジア・アフリカ会議の今回はなかった。第二回アジア・アフリカ会議が1965年11月に実質的に無期延期となった理由として、同年起こった二つの政変、すなわち6月のアルジェリア・クーデターと9月のインドネシアにおけるクーデターがあげられることが多い。だがさらに、アメリカとソ連がそれぞれの立場から、第二回アジア・アフリカ会議において中国の主導で反米・反ソの宣言が出されることになるのを嫌い、それを阻止しようとしたという背景もあった。それゆえここでは、二つの政変について簡単に触れると共に、第二回アジア・アフリカ会議に対するアメリカとソ連の対応をやや詳しく見ていくことにする。

ジョンソン政権と第二回アジア・アフリカ会議

1963年11月のケネディ暗殺の後に大統領となったジョンソンは、ケネディと異なり「第三世界」諸国そのものへの関心は低かった。非同盟運動に対する関心も薄かった¹³¹。アジア・アフリカ会議の方は、共産主義国の影響力が大きいとして、非同盟諸国首脳会議よりも相対的に危険であるとは考えられ

127 とはいえ、このカイロ会議が第二回アジア・アフリカ会議よりも先に開催されてしまったのは問題であった。Čavoški, *Non-Aligned Movement Summits*, p. 90.

128 Taomo Zhou, *Migration in the Time of Revolution*, p. 148.

129 Simpson, *Economists with Guns*, p. 121.

130 定形「アジア・アフリカ連帯運動と中ソ論争」125頁；定形「六〇年代ユーゴスラヴィアの内政と外交」106頁。

131 Rakove, *Kennedy, Johnson*, p. 222.

ていたが、それでも当初、それに対して能動的に対応する意図はなかった¹³²。ジョンソンにとっての「第三世界」諸国は、もっぱらヴェトナム戦争に対するアメリカの政策にとって有用か否か、批判的か否かという観点から評価される傾向が強かった。しかし、そのヴェトナム戦争の展開が、第二回アジア・アフリカ会議に対するジョンソン政権の懸念を募らせることになる。

ジョンソンは、ヴェトナム戦争をエスカレートさせた。64年8月のトンキン湾事件後にアメリカ議会がヴェトナム問題解決のための特別権限を与えると、翌65年2月にジョンソン政権はローリングサンダー作戦の名で知られる北爆を開始したのである。当然ながら、多くの「第三世界」諸国はアメリカを非難することとなった。

北爆開始の二か月後となる4月、スカルノはインドネシアにおいてバンドン会議10周年イベントを開催した。第二回アジア・アフリカ会議の本会議をジャカルタで開催できなかった代わりに記念行事だった。その際スカルノは、中国を賞賛する一方、アメリカのヴェトナム戦争を非難する演説を行い、他の参加者の同調を得た。一般的には、この記念行事は大きな意味をもたなかったと扱われるが、ジョンソン政権は警戒を強め、6月に開催予定であった第二回アジア・アフリカ会議の動向を懸念するようになり、同会議に舞台裏で関与することを決定したのである¹³³。

当初関心の低かった第二回アジア・アフリカ会議に対して、ジョンソン政権は65年4月までに対応を迫られた。同会議に対するジョンソン政権の政策を分析した歴史家エリック・ゲッティグによると、アメリカ政府内において、「第三世界」諸国の中の穏健派（すなわち基本的に親欧米派諸国）は脆弱であり、インドネシアやアルジェリアなどの急進的国々に操られたり圧力をかけられていると認識されていた。それゆえ急進派に対抗すべく、穏健派を後押しし、穏健派の「共同戦線」の構築を促し、第二回アジア・アフリカ会議がヴェトナムにおけるアメリカの行動を攻撃する場になることを防ぐ必要があるとの方針が固められた。アメリカのアプローチに対して、実際イランや

132 Gettig, "Trouble Ahead in Afro-Asia", pp. 132-3.

133 Gettig, "Trouble Ahead in Afro-Asia", pp. 139-41.

エチオピアは、アメリカの立場を支持した。トルコもまた、アジア・アフリカ諸国の動向に関して積極的に情報提供することを約束した¹³⁴。

ジョンソン政権は、中国と対立するインドへの接近も図ったが、こちらは上手くいかなかった。インド政府はベトナム戦争に強く反対しており、アメリカの要請に同調できなかったからである。インド外相はアメリカ側に対して「アジア諸国の問題は自分たちで解決すべき問題だ」と冷たく対応した¹³⁵。とはいえインドの姿勢は、ソ連をアジア・アフリカ会議に参加させようとするなど、アメリカの要請いかに関わらず独自に中国に対抗するものであり、結果としてアメリカを支援することになる。

アルジェリア政変

当初65年3月に予定されていた第二回アジア・アフリカ首脳会議は、新会議場の建設工事の遅れから開催を6月に延期されていた。そして、まさにその6月にアルジェリアでクーデターが発生する。その結果、さらに11月に開催延期となるが、後に触れるようにその間の9月末にインドネシアでもクーデターが起こることになる。

アルジェリア国防相ウアリ・ブーメディエンが起こした政変の65年6月というタイミングは、偶然ではなかった。ジェフ・バーンによると、ブーメディエンは、対立するアルジェリアの指導者アハメド・ベン・ベラが、第二回アジア・アフリカ会議を利用してその国際的地位を高めると同時に、自分を解任しようとするのではないかと懸念していた。それゆえブーメディエンは会議直前の6月19日にクーデターを決行し、ベン・ベラを逮捕したのである¹³⁶。無血クーデターであった。会議開催を熱望していた中国は、クーデター

134 Gettig, "Trouble Ahead in Afro-Asia", pp. 141-2.

135 Gettig, "Trouble Ahead in Afro-Asia", pp. 142-3.

136 Byrne, *Mecca of Revolution*, p. 284. アルジェリアをフランスからの独立に導いた英雄ベン・ベラは、他の「第三諸国」の指導者からも高く評価されていた存在であったがゆえに、クーデターを起こしたブーメディエンは、彼らから非難された。だがベン・ベラは、アルジェリア独立後、自国内においてますます独裁的になっていた。クーデターによって彼が失脚すると、「アルジェリア人のほとんどは安堵のため息をついているようであった」という。ウェスタッド『冷戦』上、393頁。

の首謀者ブーメディエンを支持し、開催延期に断固反対した。既に関係各国の要人は、アルジェに集まっていた。ブーメディエン自身も、第二回アジア・アフリカ会議の開催を阻止しようとしていたわけではなく、会議を予定通り実施すると発表していた¹³⁷。だが、6月25日に閣僚会議が開かれていたクラブ・デ・パイン内で爆弾の爆発事件が起こる。その混乱の中で、首脳会議の開催は結局、11月に延期されることが決められたのだった¹³⁸。

ソ連参加問題とエジプト

さらなる延期となった第二回アジア・アフリカ会議の開催にとって、とりわけ中国に対して打撃となったのが、同会議へのソ連の参加にエジプトが賛同したことであった。すでに見たように、第二回アジア・アフリカ会議へのソ連参加問題は、64年4月の準備会合の際にインドが提起したものであった¹³⁹。ソ連と中国は『プラウダ』や『人民日報』などを通じて、論争を繰り広げた。ソ連は「アジア最大の国である」。中央アジア諸国の開発・経済発展にも尽力した経験がある、というのがソ連側の主張であった。それに対して中国は、4分の3に近いソ連の住民がヨーロッパに住んでおり、したがってソ連はヨーロッパ国家であると反発した¹⁴⁰。中国側はまた、ソ連が発展途上国における革命勢力の裏切り者であり、他の富裕国と結託する白人の国だと人種問題を持ち出して揶揄した¹⁴¹。

ソ連は第二回アジア・アフリカ会議に参加できるように外交努力を行い、逆に中国は、ソ連の参加を阻止すべく尽力したが、この中ソ間の論争に対して当初エジプトは、中立の立場を取っていた。第二回アジア・アフリカ会議の準備会合が開かれた翌月となる1964年5月、フルシチョフはアスワン・ハ

137 Gettig, "Trouble Ahead in Afro-Asia", p. 145; Brazinsky, *Winning the Third World*, p. 221.

138 爆弾事件の真相は不明で、様々な説が唱えられている。Byrne, *Mecca of Revolution*, p. 287.

139 この提案に対しては、イラク、ラオス、セネガル、ナイジェリアなどが既に賛同を表明していた。Brazinsky, *Winning the Third World*, pp. 218-9.

140 定形「アジア・アフリカ連帯運動と中ソ論争」120-1頁。

イダム完成式に合わせ自らカイロを訪問し、エジプトへの2.8億ドル相当の新たな経済援助と、さらなる武器供与を約束した。少し前に周恩来によるアフリカ歴訪がなされたばかりでもあり、エジプトをソ連に引きつける狙いがあったのは間違いない。だが、この際ナセルは、ソ連の第二回アジア・アフリカ会議への出席について確約を与えることはなかった¹⁴²。

ではなぜエジプトは、ソ連参加に賛同していくことになったのか。その背景に、アメリカとエジプトの関係悪化があった。「第三世界」諸国との関係を重視していたケネディは、エジプトに対しても経済・食糧援助を拡大していた。トルーマンとアイゼンハワーの両政権時代のエジプトへの援助総額は2億5400万ドルだったが、ケネディ政権下の2年半で、同国は5億ドルの援助を得ていた。その結果、エジプトの小麦の約50%が「平和のための食糧」プログラムから供給されるようになった¹⁴³。

しかしながら、そのような大規模な経済支援にもかかわらず、ケネディと

141 Friedman, *Shadow Cold War*, p. 182. バーンは、第三世界をめぐる、それが「人種」といったアイデンティティをめぐるものなのか、それとも政治的・経済的目標を共有する全ての国や人々に開かれた運動なのかという対立があったと指摘する。そして中国が人種的な問題を強調したのに対して、第二回アジア・アフリカ会議の開催予定国アルジェリアは、より包括的な第三世界を推進しようとして、潜在的に対立があったと指摘する (Byrne, *Mecca of Revolution*, p. 282.)。

だが他方で、チトーとベン・ベラの間首脳会談を詳細に分析した研究によると、アルジェリアは、より急進的な立場を取る中国との関係を深めていったのに対して、穏健な立場を取っていたユーゴスラヴィアとの間には溝ができていったともされる (Svetozar Rajak, “Nonalignment at the Crossroads: ‘Castro Is a Brother, Nasser Is a Teacher but Tito Is an Example’,” *The International History Review*, Vol. 45, No. 2, 2023)。アルジェリア独立支援をめぐる中国とユーゴスラヴィアの競争については、Jovan Čavoški, “Between Revolution and Non-Alignment: The Sino-Yugoslav Competition in Algeria and the Global Cold War”, in Stopić, Ramšak, Zhanjun, and Pirjevec, *China, Yugoslavia, and Socialist Worldmaking*.

142 Friedman, *Shadow Cold War*, p. 112; 鹿島正裕『中東戦争と米国—米国・エジプト関係史の文脈』御茶の水書房、2003年、122頁。ナセルはアジア・アフリカ会議よりも非同盟運動を重視していたが、エジプトと中国の関係が悪かったわけでは必ずしもない。例えば、1963年12月に周恩来がアフリカ歴訪の一環でエジプトを訪問した際、彼がパレスチナ問題で中国の支援を約束すると、エジプトもまた中国の国連加盟について支持したのだった。Lorenz M. Lüthi and Chen Jian, “China’s Turn to the World”, in Lüthi (ed.), *Regional Cold Wars*, p. 151.

143 レイチェル・ブロンソン『王様と大統領—サウジと米国、白熱の攻防』毎日新聞社、2007年、140-1頁。

ナセルの関係は悪化の一途をたどった。そこには様々な要因の積み重なりがあった。一つ一つは詳述できないが、まず、アメリカのイスラエル支援があった。とりわけ、当時メディアによってイスラエルの核開発が暴露されたにもかかわらず、ケネディ政権はイスラエルに対して厳しい態度を取らなかった。アラブの盟主を自認するナセルは、強く反発した¹⁴⁴。また1962年に勃発したイエメン内戦にエジプトが介入すると、サウジアラビアがそれに対抗する。ケネディ政権はサウジアラビアを支持し、エジプトに対して経済制裁を科した¹⁴⁵。ナセルの方は、ヴェトナム戦争やコンゴ動乱に関してアメリカの姿勢を激しく批判した¹⁴⁶。ケネディは、スカルノやンクルマ、セク＝トゥーレなどとは良好な関係を築くのに成功したが、ナセルには愛想を尽かすこととなった¹⁴⁷。

ジョンソン政権時代になり、アメリカとエジプトとの関係は一層悪化する。65年2月にはアメリカはエジプトへの食糧供給を無期限に停止した¹⁴⁸。これは深刻化していたエジプト経済に対する大きな圧力となった。ナセルは、1960年代に入り「アラブ社会主義」を掲げつつエジプト経済の工業化を推し進めていた。しかしそれは、輸入代替工業化の失敗を教科書的なものになぞるような結果となり、工業化は期待通り進まず、財政収支と貿易赤字を著しく悪化させていた¹⁴⁹。

144 船津靖「イスラエルの核不透明政策とケネディ～ニクソン政権」『修道法学』第40巻、第2号、2018年。

145 Doublas Little, “The Cold War in the Middle East”, in *The Cambridge History of the Cold War*, Vol. II, p. 313.

146 コンゴ動乱に関するアメリカの対応については、三須拓也『コンゴ動乱と国際連合の危機—米国と国連の協働介入史、1960～1963年』ミネルヴァ書房、2017年。

147 Rakove, *Kennedy, Johnson*, p. 152; Jessica M. Chapman, *Remaking the World: Decolonization and the Cold War*, University Press of Kentucky, 2023, p. 93.

148 Friedman, *Shadow Cold War*, 132-3. 当時、いくつもの理由からエジプトに対するアメリカ政府・議会の反発が強まっており、下院から対エジプト援助を禁止する動議が出されていた。詳しくは、鹿島『中東戦争と米国』121-4頁；Alexander M. Shelby, *Lyndon Johnson and the Postwar Order in the Middle East*, Lexington Books, 2021, pp. 109-12.

149 池田美佐子『ナセル—アラブ民族主義の隆盛と終焉』山川出版社、2016年、67-8頁；山口直彦『新版エジプト近現代史—ムハンマド・アリー朝成立からムバーラク政権崩壊まで—』明石書店、2011年、344-5頁。

ナセルは、ソ連に頼るほかなかった。ソ連の側も、米・エジプト関係が悪化し、エジプト経済が苦境に陥る中に好機を見いだした。65年9月にナセルがモスクワを訪問した際、ソ連側はエジプトへの30万トンの食糧援助を約束し、さらに同国の債務の半分を免除するという大盤振る舞いをした¹⁵⁰。ナセルは、ソ連の支援に報いた。ソ連訪問後の共同声明において、「アラブ連合政府は、ソ連政府の来たるべき（アジア・アフリカ）会議への参加は、会議の目的を達成するに当たり助けとなるであろう」と言明したのである。エジプトがソ連の第二回アジア・アフリカ会議への参加に賛同したことは、中国にとって決定的な打撃となった¹⁵¹。

インドネシアの9・30事件とアジア・アフリカ主義の終焉

中国にとってさらなる、そして最後の一撃となったのがインドネシアのクーデターであった。1965年9月30日、インドネシア陸軍内の左派グループが決起し、6人の陸軍首脳を殺害するという事件が起こった。難を逃れたスハルト中將が反乱を鎮圧し、それに乗じて実権を掌握する。それはスカルノの失脚を意味した¹⁵²。毛沢東はスカルノをそれほど信用していなかったとされるが、権力を握ったスハルトはインドネシア共産党の大虐殺を行い、それを解体した。こうして、北京＝ジャカルタ枢軸は崩壊した。

第二回アジア・アフリカ会議の開催において、中国は最大のパートナーを失った。10月13日付の中国外交部の分析によると、「反帝国主義の調子は高くなく、第二回アジア・アフリカ会議開催などの問題で中国にとって有利な状況にはない」とされた。それを受けて、周恩来は、会議が開催されれば、アジア、アフリカ諸国の分裂をもたらすとして会議のさらなる延期を要請した¹⁵³。10月末、外相レベルのアジア・アフリカ会議が開催された。中国代

150 Friedman, *Shadow Cold War*, 133-4; Lüthi, “Non-Alignment, 1946-1965”, 213.

151 定形「アジア・アフリカ連帯運動と中ソ論争」127頁。

152 9・30事件については依然として不明な点が多く、いくつもの陰謀論も存在する。詳しくは、倉沢愛子『インドネシア大虐殺—二つのクーデターと史上最大級の惨劇』中央公論新社、2020年。スカルノは、翌66年3月に正式に大統領の権限をスハルトに委譲するが、実質的な権限はすでに奪われていた。インドネシアとマレーシアとの間の「対決」も、同年5月に終了する。

表は欠席した。その過半数が、同会議へのソ連の参加を支持した¹⁵⁴。だがこの外相会議において、首脳レベルのアジア・アフリカ会議は、「後日決定される日程で(開催)」という言い方による実質的な無期延期となったのだった¹⁵⁵。

結論

バンドン会議も非同盟運動のベオグラード会議も、アドホックな会議であり、その「次」が最初から約束されたものではなかった。それぞれの起源は異なり、これら二つの会議が連続性を持つものでもなかった。1960年代に入り、それぞれの「第二回」の開催が進め得られると、それらはいっそう対立的なものとなった。そのような中、第二回非同盟諸国首脳会議は開催されるものの失敗と評価される結果となり、第二回アジア・アフリカ会議に至っては結局開催されないまま幻と消えた。「第三世界」諸国は、各国それぞれが主体的な外交を展開した。アメリカ外交、ソ連外交、そして中国外交の中で重視された対象としての「第三世界」諸国は確かにあった。だが、「第三世界」諸国の連帯や統一は果たして存在したのだろうか。

ウェスタッドは、アメリカが第三世界の形成に貢献したという。『グローバル冷戦史』の第4章「「第三世界」の形成—革命に直面するアメリカ」において彼はこう主張する。「アメリカは、その諸戦略を通じて、ひとつの概念化された実態としての「第三世界」の形成に多くの貢献をなした。「第三世界」とは、アメリカから見ると介入すべき諸地域であり、「南」から見ると介入に対する抵抗に共通の利益を有する諸地域なのであった¹⁵⁶。」確かに、アメリカの介入に対して共通の反感が生まれ、それによってアイデンティティが形成されるといった力学は存在しただろう。しかし反感の程度は国によって様々であり、アメリカとの利害関係が深い国も少なくなかった。さらに同

153 村上「1960年代前半における中国とアフリカの関係」10頁。

154 Rakove, *Kennedy, Johnson*, 237; 村上「1960年代前半における中国とアフリカの関係」11頁。

155 定形「アジア・アフリカ連帯運動と中ソ論争」127頁。

156 ウェスタッド『グローバル冷戦史』137頁。

時に、中ソ対立や「第三世界」諸国間の対立が、「第三世界」諸国間の分裂をもたらし、その連帯を妨げるという力学も存在したのである。

非同盟運動は、「停滞の6年」を経て1970年に復活を遂げる。同年9月、ザンビアの首都ルサカにおいて第三回非同盟諸国首脳会議が開催された。非同盟諸国が結束して国連の場で声を上げることに意味があると信じたチトーの地道な尽力の結果である。このルサカ会議において、非同盟諸国首脳会議は制度化され定期的に開催することにもなった。だが、その中心議題は政治から経済へと変化していた¹⁵⁷。

確かに、バンドン会議の時から経済問題は重要議題だった。だが、多くの貧しい途上国が当時合意したのは参加国間の経済協力の発展であった。バンドン会議は先進国に経済支援を求めた。しかし当時の途上国の要求は先進国と対立するものではなく、比較的穏健で、既存の国際経済秩序の変革を要求するものでもなかった¹⁵⁸。

途上国側が国際経済秩序の変革を求めるといふ考えの起源は別にあった。それは、いわゆる近代化論に反駁する形で発展したラウル・プレビッシュを代表とするラテンアメリカの経済学者の議論や、あるいはインクルマの新植民地主義批判から、1950年代後半に醸成されていった。そして、1964年に創設された国連貿易開発会議（UNCTAD）とその中での77か国グループ（G77）の結成へとつながった。ルサカ会議の経済重視はこの流れに位置づけられる。そして、「第三世界の共通の利害と共通の行動というレトリックが全盛を誇った時代」としての1970年代を迎えることになるのである¹⁵⁹。

第三世界は、冷戦時代に生み出されたイデオロギーの創造物であった。アジア・アフリカ・ラテンアメリカ・中東・非同盟諸国が繰り返し様々な会議を開催することで、あたかも実在するかのように想像され、冷戦秩序、とりわけアメリカの冷戦政策や植民地主義に反発し、あるいは連帯して既存の国

157 詳しくは、Čavoški, *Non-Aligned Movement Summits*, chap. 4.

158 Helen E.S. Nesadurai, “Bandung and the Political Economy of North-South Relations”, in *Bandung Revisited*, p. 72.

159 Tomlinson, “What Was the Third World”, p. 311.

際経済秩序を変革することで経済成長や近代化を実現できると期待する中で再生産された。そしてそのイデオロギーは、1980年代に終わりを迎えることになるのである¹⁶⁰。

付記

本稿の草稿に対して、三須拓也氏と吉留公太氏から貴重なコメントを頂戴した。記して感謝したい。

160 イデオロギーとしての第三世界は過去のものであり、終焉を迎えた概念である。歴史研究の中では有用であるものの、冷戦後の世界を表したり分析したりできるものではない。「第三世界」を「場所」として定義した場合、「アフリカ、アジア、ラテンアメリカ」は現在も存在するため、「第三世界の終焉」という議論にはなじまない。むしろ今日においても世界には格差や貧困、人種差別、あるいは植民地時代の負の遺産といった個別の問題は残っている。終わったのは、イデオロギーとしての第三世界である。Nigel Harris, *The End of the Third World: Newly Industrializing Countries and the Decline of an Ideology*, Penguin Books, 1990.